

立地環境特性別統計編の概況

1. 商店数
2. 年間販売額
3. 従業者数
4. 売場面積
5. 単位当たりの年間販売額
6. 都道府県別

【総括表】 立地環境特性別の小売商店商店数、年間販売額、従業者数、売場面積(平成11年)

特 性 地 区 別	商店数 (店)		年間販売額 (百万円)		従業者数 (人)		売場面積 (㎡)	
		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)
小 売 業 計	1,406,884	7.5	143,832,551	8.0	8,028,558	2.6	133,869,296	0.2
商業集積地区	602,909	8.3	67,050,595	8.4	3,565,178	1.1	68,596,734	1.2
その他の地区	803,975	6.9	76,781,956	7.6	4,463,380	3.9	65,272,562	1.8
オフィス街地区	69,754	7.5	8,213,827	10.8	418,845	1.0	5,200,145	3.4
住宅地区	408,343	7.3	39,929,143	7.3	2,436,446	4.4	35,413,714	0.8
工業地区	65,830	4.8	11,222,652	5.8	517,383	7.9	7,445,819	11.8
その他地区	260,048	6.7	17,416,334	7.7	1,090,706	1.9	17,212,884	1.6

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

1. 商店数

- 全地区、3調査連続の減少 -

(1) 立地環境特性地区別の商店数

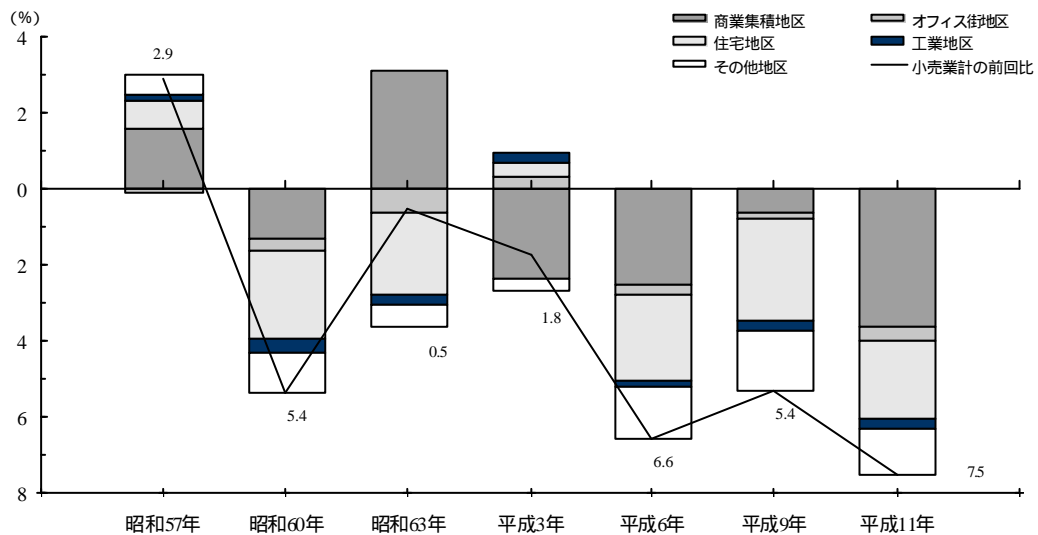
立地環境特性地区別に商店数をみると、小売商店 140 万 6884 店 (前回比 7.5 % 減)のうち、商業集積地区が 60 万 2909 店 (同 8.3 % 減)、オフィス街地区が 6 万 9754 店 (同 7.5 % 減)、住宅地区が 40 万 8343 店 (同 7.3 % 減)、工業地区が 6 万 5830 店 (同 4.8 % 減)、その他地区が 26 万 48 店 (同 6.7 % 減)とすべての地区で 3 調査連続の減少となった。地方自治体などによる中心市街地の活性化、再開発が進展しているものの、小売業全体の減少に対し商業集積地区がほぼ半分の寄与となっている (第 1 表、第 1 図)。

第1表 特性地区別の商店数

特性地区別	商店数 (店)				前回比 (%)
	平成9年	平成11年	構成比 (%)		
			平成9年	平成11年	
小売業計	1,419,696	1,406,884	100.0	100.0	7.5
商業集積地区	619,983	602,909	43.7	42.9	8.3
オフィス街地区	69,247	69,754	4.9	5.0	7.5
住宅地区	408,477	408,343	28.8	29.0	7.3
工業地区	63,491	65,830	4.5	4.7	4.8
その他地区	258,498	260,048	18.2	18.5	6.7

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

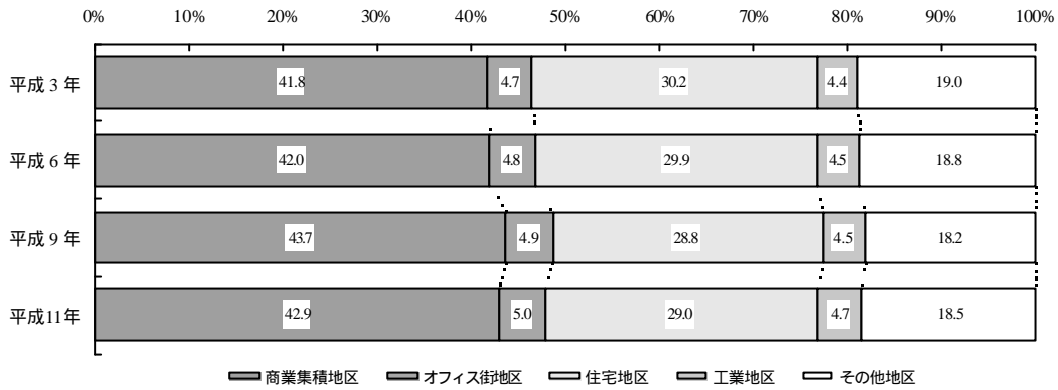
第1図 特性地区別商店数の伸び率寄与度 (前回比) の推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

構成比をみると、商業集積地区が 42.9 % (前回差 0.8 ポイント縮小)、住宅地区が 29.0 % (同 0.2 ポイント拡大)、その他地区が 18.5 % (同 0.3 ポイント拡大)、オフィス街地区が 5.0 % (同 0.1 ポイント拡大)、工業地区が 4.7 % (同 0.2 ポイント拡大)となっている。これまで拡大の続いていた商業集積地区の縮小が目立っている(第2図)。

第2図 特性地区別にみた商店数構成比の推移

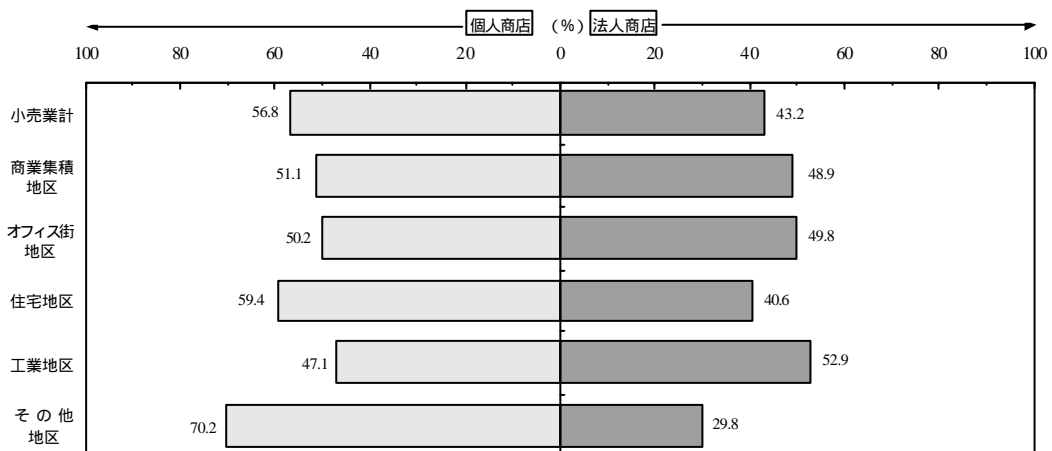


(2) 特性地区別にみた経営組織(法人・個人)別の商店数

経営組織(法人・個人)別の構成比をみると、法人商店は 43.2 %、個人商店は 56.8 %となっている。

これを特性地区別にみると、工業地区で法人商店の割合(52.9%)が高いものの、商業集積地区などの4地区では個人商店の割合が高く、なかでもその他地区では7割が個人商店である。いずれの地区でも法人商店の割合は昭和54年の本編刊行以来拡大傾向にあり、商業集積地区及びオフィス街地区の商業地域では個人商店の割合は概ね半数にまで縮小している。なお、工業地区において法人商店数が個人商店数を上回ったのは、本編刊行以来では初めてのことである(第3図)。

第3図 特性地区別の経営組織別にみた商店数構成



経営組織(法人・個人)別に前回比をみると、法人商店は前回比 3.5%、個人商店は10.4%と、ともに減少となった。

これを特性地区別にみると、法人商店は商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区では減少となったが、工業地区、その他地区ではわずかながら増加となっている。なお、工業地区では、本編刊行以来 7 調査連続の増加となっている。一方、個人商店は、商業集積地区をはじめ 5 地区すべてにおいて概ね 10%の大幅減少となり全地区で 4 調査連続の減少となっている(第2表)。

第2表 特性地区別にみた経営組織別の商店数

特性地区別	法人商店数 (店)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	586,627	607,401	100.0	100.0	41.3	43.2	3.5
商業集積地区	292,542	294,567	49.9	48.5	47.2	48.9	5.4
オフィス街地区	32,908	34,726	5.6	5.7	47.5	49.8	4.3
住宅地区	157,203	165,842	26.8	27.3	38.5	40.6	2.3
工業地区	31,632	34,827	5.4	5.7	49.8	52.9	0.8
その他地区	72,342	77,439	12.3	12.7	28.0	29.8	0.2

特性地区別	個人商店数 (店)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	833,069	799,483	100.0	100.0	58.7	56.8	10.4
商業集積地区	327,441	308,342	39.3	38.6	52.8	51.1	11.0
オフィス街地区	36,339	35,028	4.4	4.4	52.5	50.2	10.5
住宅地区	251,274	242,501	30.2	30.3	61.5	59.4	10.4
工業地区	31,859	31,003	3.8	3.9	50.2	47.1	10.3
その他地区	186,156	182,609	22.3	22.8	72.0	70.2	9.4

(注) 平成11年調査において事業所の掃そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

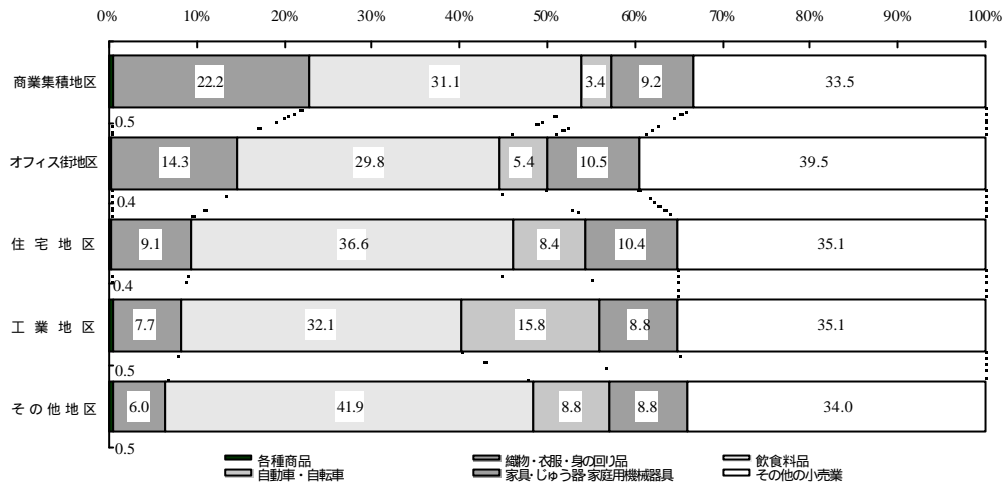
(3) 特性地区別にみた業種別の商店数

業種別の商店数

業種別に特性地区別の商店数構成比をみると、全地区で飲食料点小売業とその他の小売業が概ね 3 割超と高い割合を示している。商業集積地区、オフィス街地区、工業地区ではその他の小売業、住宅地区、その他地区といった生活圏では飲食料点小売業が最も高い。また、商業集積地区では大規模小売店舗(大規模小売店舗内商店に占める織物・衣服・身の回り品小売業の割合 33.4%)が多いことから、他の地区に比べ織物・衣服・身の回り品小売業の割合が 22.2%と群を抜いて高い。工業地区では家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 15.8%を占めており、5 地区のなかで、唯一 1 割超の割合となっている。これは、その広い敷地面積などの環境条件が適合するためとみられる(第4図)。

業種別に前回比をみると、各種商品小売業は、商業集積地区では横ばいであったが、他の 4 地区ではすべて増加、また、各種商品小売業以外の 5 業種は、いずれの地区においても減少となっている(第3表)。

第4図 特性地区別の業種別みた商店数構成比



第3表 特性地区別の業種別みた商店数と前回比

商店数(店)		54	55	56	57	58	59
特性地区別	小売業計	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業
小売業計	1,406,884	6,687	201,762	488,304	92,031	133,890	484,210
商業集積地区	602,909	3,194	133,996	187,713	20,729	55,489	201,788
オフィス街地区	69,754	290	10,009	20,820	3,767	7,291	27,577
住宅地区	408,343	1,472	37,183	149,615	34,300	42,456	143,317
工業地区	65,830	322	5,063	21,122	10,422	5,779	23,122
その他地区	260,048	1,409	15,511	109,034	22,813	22,875	88,406

前回比(%)		54	55	56	57	58	59
特性地区別	小売業計	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業
小売業計	7.5	4.1	8.5	8.7	4.6	9.3	6.1
商業集積地区	8.3	0.0	9.0	9.6	5.5	9.7	6.6
オフィス街地区	7.5	5.8	9.5	8.3	8.0	8.0	6.1
住宅地区	7.3	5.6	8.3	8.7	4.2	9.1	5.8
工業地区	4.8	8.9	4.2	6.5	1.7	6.6	4.4
その他地区	6.7	11.4	5.5	7.7	5.1	10.0	5.5

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

小分類業種の商店数

小分類業種別に特性地区別の商店数をみると、

商業集積地区では、婦人・子供服小売業が最も多く、また、菓子・パン小売業、料理品小売業、コンビニエンス・ストア(以下、「コンビニ」という)の多く含まれる他に分類されない飲食料品小売業の中食系の食料品を取扱う業種が上位に位置している。

オフィス街地区では、商業地域であることから構成は商業集積地区とほぼ同様で、料理品小売業、菓子・パン小売業、他に分類されない飲食料品小売業などの中食系食品業種や医薬品小売業、婦人・子供服小売業、家庭用電気機械器具小売業も上位となっている。しかし、その集客性向が女性のみならず勤労者にあるものとみられ、ガソリンスタンド、自動車小売業なども上位に位置している。

住宅地区では、酒小売業や家庭用電気機械器具小売業などの個人商店が多い業種や食品スーパーやコンビニを多く含む各種食料品小売業が上位となっているほか、菓子・パン小売業や料理品小売業の中食系食品業種をはじめ野菜・果実小売業など内食系食品業種も

割合が高い。また、自動車小売業やガソリンスタンド、それ以外の燃料小売業、建具・畳・宗教用具小売業、新聞小売業なども上位に位置するなど、住宅地区ではその地域特性が生活圏内であるため、住宅密着型の業種が上位を占めている。

工業地区では、自動車小売業が最も多く、その割合も他の地区に比べて群を抜いて高い。また、ガソリンスタンド、自動車部分品・付属品小売業の自動車関連業種が上位となっている。菓子・パン小売業や料理品小売業など中食系食品業種、食品スーパーやコンビニを多く含む各種食料品小売業も上位となっている。工業地区ではその地域特性である広い敷地面積と整備された道路を活用した、広い売場面積や駐車場などを持つ業種の割合が高い。

その他地区では、住宅地区と同様に生活圏であることからその構成は住宅地区に近く、また、商店立地が地域面積に対して過疎であるとみられることもあり、酒小売業や他に分類されない飲食料品小売業、各種食料品小売業などの取扱い品目の多い食品雑貨店的な要素(食品のワンストップショッピングが可能)を持つ食品店が上位を占めている。地方における主要な交通手段は自動車であり、自動車小売業、ガソリンスタンドなども上位となっている。また、農耕用品小売業、家庭用電気機械器具小売業なども上位に位置している(第4表)。

第4表 特性地区別の小分類業種別にみた商店数構成比(上位20業種)

順位	商業集積地区		オフィス街地区		住宅地区		工業地区		その他地区	
	業種名	商店数構成比(%)	業種名	商店数構成比(%)	業種名	商店数構成比(%)	業種名	商店数構成比(%)	業種名	商店数構成比(%)
1位	婦人・子供服	10.3	他に分類されないもの	12.2	他に分類されないもの	10.4	自動車(中古を含む)	11.2	他に分類されないもの	12.1
2位	他に分類されないもの	8.5	料理品	5.6	酒	6.2	他に分類されないもの	11.2	酒	9.6
3位	菓子・パン	7.0	菓子・パン	5.3	菓子・パン	6.1	ガソリンスタンド	6.7	他に分類されない飲食料品	7.7
4位	料理品	4.7	他に分類されない飲食料品	5.2	料理品	5.7	料理品	6.7	各種食料品	6.8
5位	他に分類されない飲食料品	4.6	医薬品	5.1	他に分類されない飲食料品	5.4	他に分類されない飲食料品	5.1	ガソリンスタンド	6.4
6位	医薬品	4.5	婦人・子供服	5.0	家庭用電気機械器具	5.1	酒	5.0	自動車(中古を含む)	5.8
7位	その他の織物・衣服・身の回り品	4.1	家庭用電気機械器具	4.6	医薬品	4.9	菓子・パン	4.9	菓子・パン	5.5
8位	家庭用電気機械器具	3.7	酒	4.5	自動車(中古を含む)	4.8	家庭用電気機械器具	3.7	料理品	3.6
9位	書籍・雑誌・紙・文房具	3.6	書籍・雑誌・紙・文房具	4.2	各種食料品	4.1	医薬品	3.4	家庭用電気機械器具	3.4
10位	酒	3.5	ガソリンスタンド	3.2	ガソリンスタンド	3.7	各種食料品	3.1	農耕用品	3.4
11位	呉服・服地・寝具	3.1	男子服	2.8	婦人・子供服	3.2	自動車部分品・付属品	2.4	建具・畳・宗教用具	2.9
12位	野菜・果実	2.8	その他の織物・衣服・身の回り品	2.8	書籍・雑誌・紙・文房具	3.0	書籍・雑誌・紙・文房具	2.3	鮮魚	2.8
13位	男子服	2.7	自動車(中古を含む)	2.7	野菜・果実	2.4	婦人・子供服	2.3	医薬品	2.7
14位	時計・眼鏡・光学機械	2.5	呉服・服地・寝具	2.7	米穀類	2.3	燃料(ガソリンスタンドを除く)	2.1	婦人・子供服	2.4
15位	花・植木	2.4	米穀類	2.3	呉服・服地・寝具	2.3	米穀類	2.1	燃料(ガソリンスタンドを除く)	2.1
16位	化粧品	2.3	花・植木	2.3	建具・畳・宗教用具	2.2	スポーツ用品	1.7	野菜・果実	2.0
17位	各種食料品	2.1	野菜・果実	2.2	花・植木	2.1	野菜・果実	1.7	新聞	1.6
18位	鮮魚	2.1	スポーツ用品	2.1	新聞	2.1	建具・畳・宗教用具	1.7	米穀類	1.5
19位	靴・履物	2.1	化粧品	1.7	鮮魚	2.0	呉服・服地・寝具	1.7	呉服・服地・寝具	1.5
20位	金物・荒物	1.7	時計・眼鏡・光学機械	1.7	燃料(ガソリンスタンドを除く)	1.7	鮮魚	1.6	書籍・雑誌・紙・文房具	1.4
小計	上位20位迄の小計	78.2	上位20位迄の小計	78.2	上位20位迄の小計	79.5	上位20位迄の小計	80.3	上位20位迄の小計	85.2

(4) 特性地区別にみた営業時間別の商店数

営業時間別の構成比をみると、小売業全体では、10～12時間未満が最も多く、次いで8～10時間未満と8～12時間未満で約7割を占めており、また、8時間未満と終日営業の構成比は拡大傾向にある。

特性地区別に営業時間別の構成比をみると、オフィス街地区は8～10時間未満が4割と最も高いが、それ以外の4地区では10～12時間が最も高い。これはオフィス街地区では、昼間の流入人口が勤労者を中心に一時的に増加するなど、勤労時間にあつた時間帯が選択されているためとみられる。なお、商業集積地区では8～12時間未満の割合が他の地区に比べ高いが、これは百貨店や商店街などでは、その地区での営業時間が一律化しているためとみられる(第5表)。

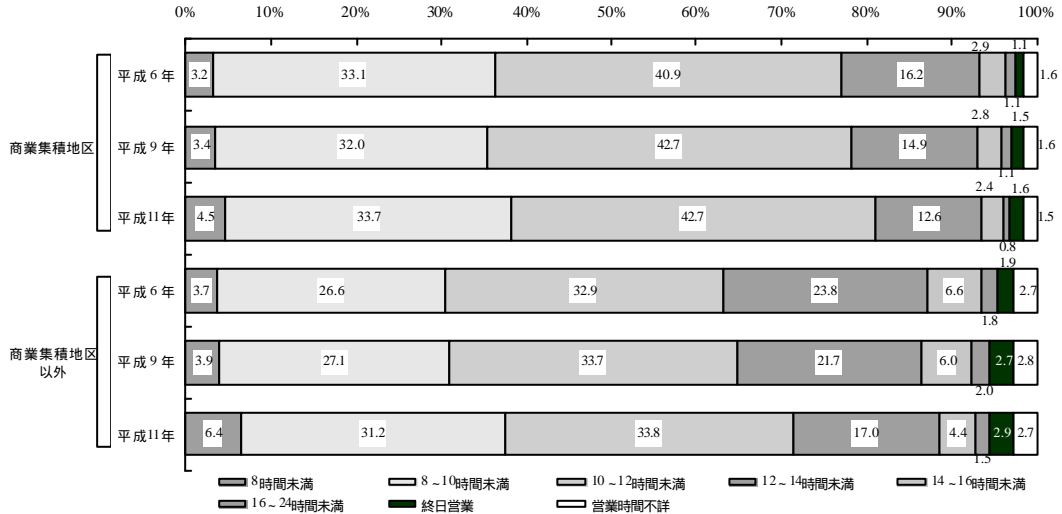
第5表 特性地区別にみた営業時間別の商店数と構成比

商店数(店)										
特性地区別	商店数									不詳
	合計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 16時間未満	16時間以上 24時間未満	終日営業	営業時間不詳	
小売業計	1,406,884	78,565	453,994	529,552	213,019	50,359	17,360	32,721	31,314	
商業集積地区	602,909	27,329	203,119	257,734	76,092	14,672	5,099	9,616	9,248	
オフィス街地区	69,754	4,199	27,989	22,133	8,728	2,251	923	2,196	1,335	
住宅地区	408,343	24,868	126,466	146,348	62,502	16,122	6,624	12,863	12,550	
工業地区	65,830	4,179	21,339	22,580	9,730	2,960	1,183	2,474	1,385	
その他地区	260,048	17,990	75,081	80,757	55,967	14,354	3,531	5,572	6,796	

構成比(%)										
特性地区別	構成比									不詳
	合計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 16時間未満	16時間以上 24時間未満	終日営業	営業時間不詳	
小売業計	100.0	5.6	32.3	37.6	15.1	3.6	1.2	2.3	2.2	
商業集積地区	100.0	4.5	33.7	42.7	12.6	2.4	0.8	1.6	1.5	
オフィス街地区	100.0	6.0	40.1	31.7	12.5	3.2	1.3	3.1	1.9	
住宅地区	100.0	6.1	31.0	35.8	15.3	3.9	1.6	3.2	3.1	
工業地区	100.0	6.3	32.4	34.3	14.8	4.5	1.8	3.8	2.1	
その他地区	100.0	6.9	28.9	31.1	21.5	5.5	1.4	2.1	2.6	

営業時間別構成比の推移を商業集積地区とそれ以外の地区に二分してみると、両者ともに 8 時間未満と終日営業が拡大傾向にある。これは、住宅地区やその他地区などの生活圏内におけるコンビニ、食品雑貨店の出店や営業時間延長、弁当などのテイクアウト店の出店、消費不況やコスト対策からの営業時間短縮などにより、商店数が増加したためとみられる(第5図)。

第5図 商業集積地区とそれ以外の地区の営業時間帯別商店数構成比の推移



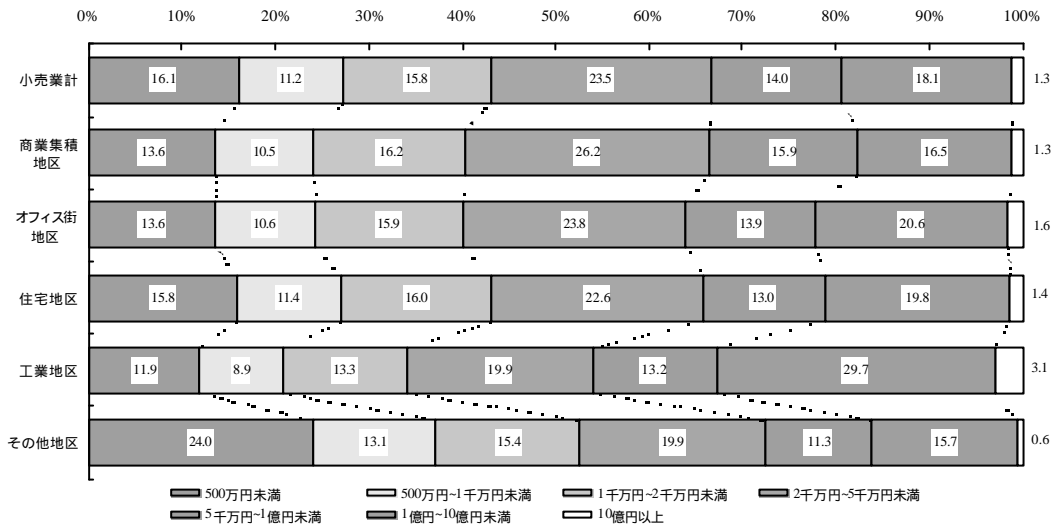
(5) 特性地区別にみた年間販売額階級別の商店数

年間販売額階級別の構成比をみると、小売業全体では、2千万円～5千万円未満が23.5%と最も多く、次いで1億円～10億円未満(18.1%)、500万円未満(16.1%)と続いている。

特性地区別に年間販売額階級別の構成比をみると、商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区では、2千万円～5千万円未満が最も多く、以下、1億円～10億円未満、1千万円～2千万円未満と上位の順位は同様となっている。工業地区では、1億円～10億円未満(29.7

%)が最も多く、以下、2千万円～5千万円未満、1千万円～2千万円未満の順、その他地区では、500万円未満が24%と最も多く、以下、2千万円～5千万円未満、1億円～10億円未満の順となっている(第6図)。

第6図 特性地区別にみた年間販売額階級別の商店数構成比



第6表 特性地区別にみた年間販売額階級別の商店数

特性地区別	商 店 数 (店)							
	合 計	500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～2千万円未満	2千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上
小 売 業 計	1,406,884	226,376	156,933	222,851	331,243	196,466	254,850	18,165
商 業 集 積 地 区	602,909	82,210	63,062	97,450	157,682	95,703	99,196	7,606
オ フ ィ ス 街 地 区	69,754	9,472	7,415	11,095	16,594	9,686	14,370	1,122
住 宅 地 区	408,343	64,460	46,514	65,418	92,244	53,043	80,871	5,793
工 業 地 区	65,830	7,829	5,841	8,771	13,084	8,712	19,583	2,010
そ の 他 地 区	260,048	62,405	34,101	40,117	51,639	29,322	40,830	1,634

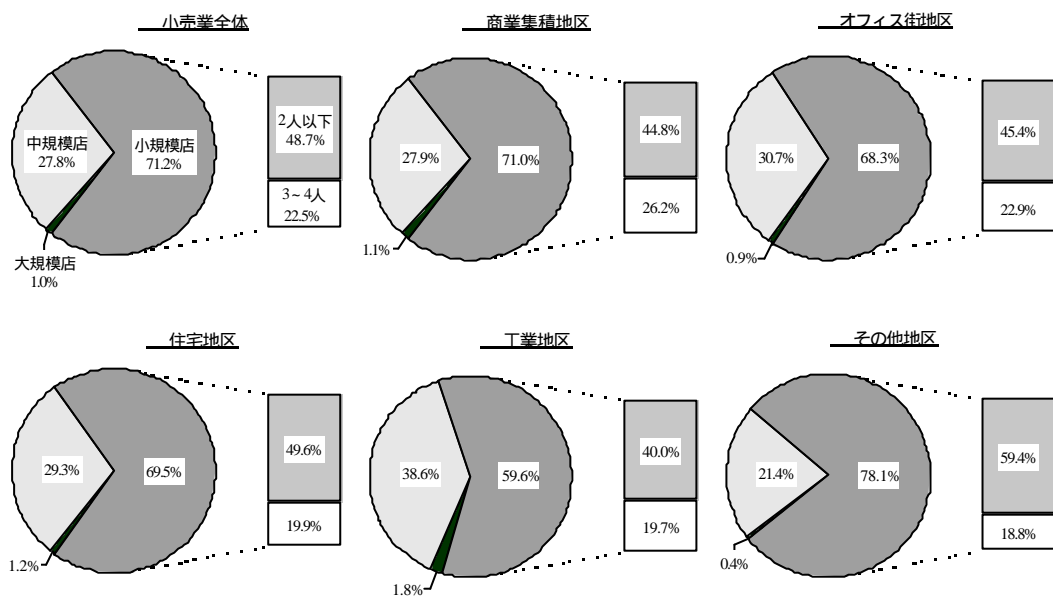
商業地域に準じた商業集積地区とオフィス街地区の商店構成は類似しているものの、オフィス街地区では1億円以上の商店が多く、これは自動車、家電、絵画、宝石・貴金属など高額耐久財を扱う販売規模の大きな商店が多いためとみられる。また、住宅地区は1千万円未満と1億円～10億円未満の割合が若干高いが、これは住宅地区にはパママストアと呼ばれる小規模店が多い反面、食品スーパーやコンビニなどの近年市場を拡大させている商店や自動車小売業など販売規模の大きな業種の割合が高いためとみられる。工業地区は法人商店の割合が高く、売場面積、従業員数において大規模な商店が多く、その商圈も広いとみられることから1億円以上の商店割合が高い。その他地区は個人商店が多く、2千万円未満の商店が5割以上を占めている。

(6) 特性地区別にみた従業者規模別の商店数

従業者規模別の構成比をみると、小売業全体では、従業者数 4 人以下の小規模店が 71.2 %、5 ~ 49 人の中規模店が 27.8 %、50 人以上の大規模店が 1.0 %となっている。

特性地区別に従業者規模別の構成比をみると、商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区は、概ね小規模店が 70 %、中規模店が 30 %、大規模店が 1 %程度と類似した構成となっているが、なかでも住宅地区では 2 人以下の商店が半数を占めており高い割合となっている。工業地区は、小規模店が 6 割と他の 4 地区のなかでは最も低く、中規模店が 4 割近くを占めている。その他地区は、小規模店が約 8 割と群を抜いて高く、このうちの 2 人以下の商店だけでほぼ 6 割に達している(第 7 図)。

第7図 特性地区別にみた従業者規模別の商店数構成比



前回比をみると、5 地区すべてにおいて小規模店が大幅減少、中規模店が増加、大規模店は大幅増加となっている。また、住宅地区、工業地区、その他地区といった商業地域以外でも大規模店の増加が著しいなど、新たな動きもみられる(第 7 表)。

第7表 特性地区別にみた従業者規模別の商店数構成比

特性地区	商店数 (店)								
	小規模店 (4人以下)			中規模店 (5~49人)			大規模店 (50人以上)		
	地区別構成比 (%)	前回比 (%)		地区別構成比 (%)	前回比 (%)		地区別構成比 (%)	前回比 (%)	
小売業計	1,002,179	100.0	11.8	390,629	100.0	4.5	14,076	100.0	19.8
商業集積地区	428,070	42.7	12.5	168,468	43.1	3.7	6,371	45.3	13.4
オフィス街地区	47,660	4.8	11.7	21,436	5.5	3.1	658	4.7	9.8
住宅地区	283,962	28.3	12.0	119,685	30.6	5.0	4,696	33.4	26.9
工業地区	39,267	3.9	11.6	25,382	6.5	6.9	1,181	8.4	21.4
その他地区	203,220	20.3	9.7	55,658	14.2	5.1	1,170	8.3	36.4

(注) 平成11年調査において事業所の抽そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

2. 年間販売額

- 全地区での減少は初めて -

(1) 立地環境特性地区別の年間販売額

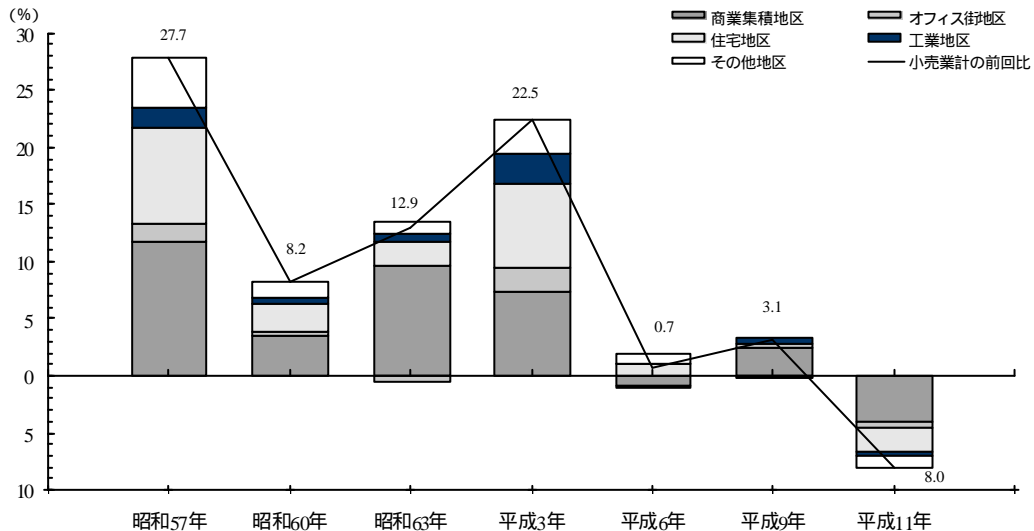
立地環境特性地区別に年間販売額をみると、小売商店全体の 143 兆 8326 億円 (前回比 8.0 % 減) のうち、商業集積地区が 67 兆 506 億円 (同 8.4 % 減)、オフィス街地区が 8 兆 2138 億円 (同 10.8 % 減)、住宅地区が 39 兆 9291 億円 (同 7.3 % 減)、工業地区が 11 兆 2227 億円 (同 5.8 % 減)、その他地区が 17 兆 4163 億円 (同 7.7 % 減) とすべての地区で減少となった。全地区での減少は、昭和 54 年の本編刊行以来初めてのことである。これは、商品価格の低下や消費者の節約志向などによるものと思われる。また、商店数と同様に小売業全体の減少のほぼ半分を商業集積地区が寄与している (第 8 表、第 8 図)。

第8表 特性地区別の年間販売額

特性地区別	年間販売額 (百万円)				
	平成9年	平成11年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	
小売業計	147,743,116	143,832,551	100.0	100.0	8.0
商業集積地区	70,035,211	67,050,595	47.4	46.6	8.4
オフィス街地区	8,262,435	8,213,827	5.6	5.7	10.8
住宅地区	40,558,579	39,929,143	27.5	27.8	7.3
工業地区	11,094,502	11,222,652	7.5	7.8	5.8
その他地区	17,792,389	17,416,334	12.0	12.1	7.7

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第8図 特性地区別年間販売額の伸び率寄与度 (前回比) の推移

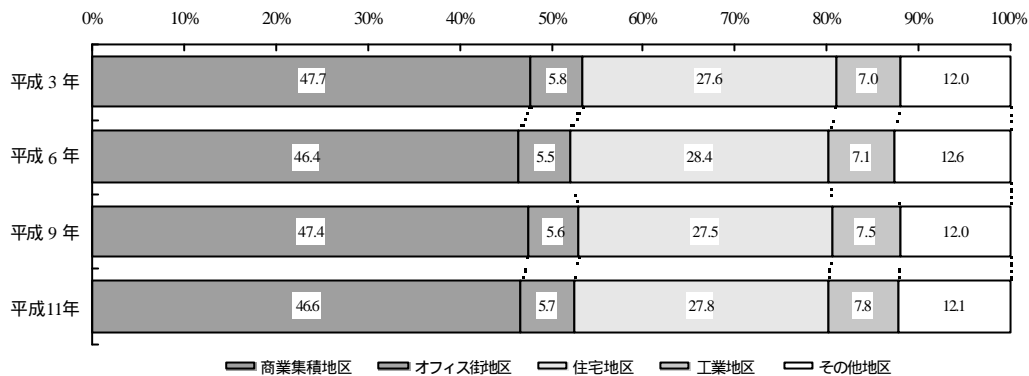


(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

構成比をみると、商業集積地区が 46.6 % (前回差 0.8 ポイント縮小)、住宅地区が 27.8 % (同 0.3 ポイント拡大)、その他地区が 12.1 % (同 0.1 ポイント拡大)、工業地区が 7.8 % (同 0.3 ポイント拡大)、オフィス街地区が 5.7 % (同 0.1 ポイント拡大) となっている。商店数と同様、半

分近くを占める商業集積地区が縮小、それ以外の4地区では拡大となった(第9図)。

第9図 特性地区別にみた年間販売額構成比の推移

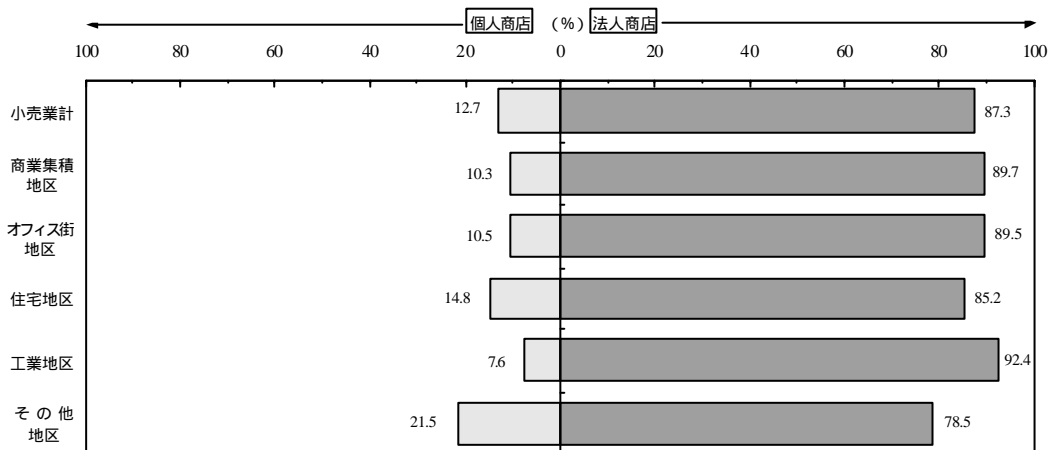


(2) 特性地区別にみた経営組織(法人・個人)別の年間販売額

経営組織(法人・個人)別の構成比をみると、法人商店は87.3%、個人商店は12.7%となっている。

これを特性地区別にみると、5地区すべてにおいて法人商店の割合が高く、その割合はいずれの地区も概ね8割を超えている。特に工業地区では、法人商店数の割合が高く、年間販売額の割合も9割超と最も高い割合となっている。一方、その他地区では個人商店の割合が2割超と他の地区に比べ最も高い割合となっている。全地区で法人商店の割合は増加傾向にある(第10図)。

第10図 特性地区別の経営組織別にみた年間販売額構成



経営組織(法人・個人)別に前回比をみると、法人商店は前回比6.8%、個人商店は15.3%と、ともに減少となった。

これを特性地区別にみると、法人商店はオフィス街地区で2桁台の大幅減となるなど、すべての地区で減少となった。なかでも商業地域(商業集積地区、オフィス街地区)での減少幅が大きく、小売業全体の減少幅を上回っている。一方、個人商店は、商業集積地区をはじめ5地区すべてにおいて2桁台の大幅減となり、3調査連続ですべての地区で減少となっている(第9

表)

第9表 特性地区別にみた経営組織別の年間販売額

特性地区別	法人年間販売額 (百万円)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	127,358,557	125,549,537	100.0	100.0	86.2	87.3	6.8
商業集積地区	62,087,674	60,133,673	48.8	47.9	88.7	89.7	7.3
オフィス街地区	7,322,302	7,354,400	5.7	5.9	88.6	89.5	10.3
住宅地区	34,049,884	34,008,297	26.7	27.1	84.0	85.2	6.0
工業地区	10,167,553	10,373,375	8.0	8.3	91.6	92.4	4.9
その他地区	13,731,144	13,679,791	10.8	10.9	77.2	78.5	6.1

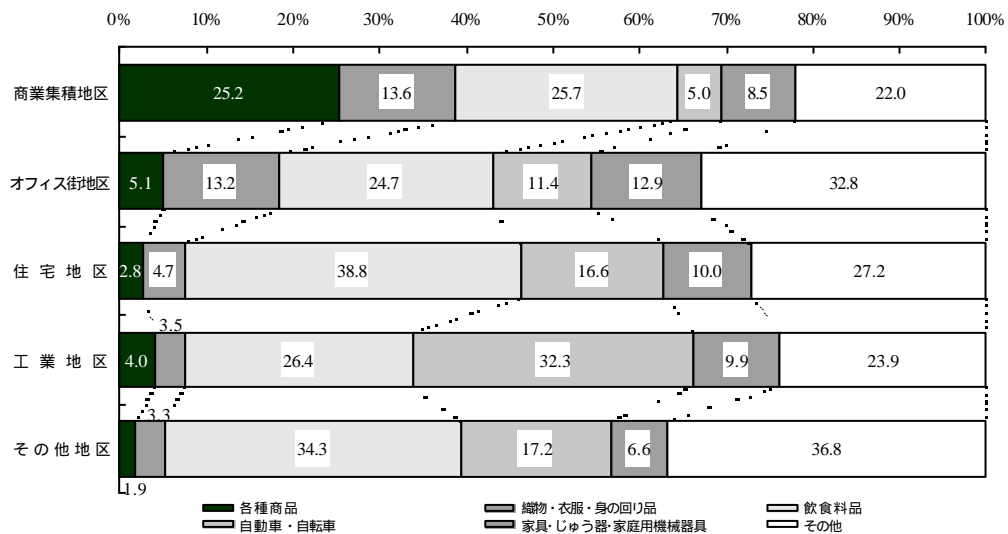
特性地区別	個人年間販売額 (百万円)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	20,384,559	18,283,015	100.0	100.0	13.8	12.7	15.3
商業集積地区	7,947,537	6,916,922	39.0	37.8	11.3	10.3	17.1
オフィス街地区	940,133	859,427	4.6	4.7	11.4	10.5	14.8
住宅地区	6,508,695	5,920,846	31.9	32.4	16.0	14.8	14.5
工業地区	926,950	849,276	4.5	4.6	8.4	7.6	15.1
その他地区	4,061,244	3,736,543	19.9	20.4	22.8	21.5	13.3

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(3) 特性地区別にみた業種別の年間販売額

特性地区別に業種割合をみると、商業集積地区では飲食料品小売業 (25.7%)、各種商品小売業 (25.2%) が、オフィス街地区ではその他の小売業 (32.8%)、飲食料品小売業 (24.7%) が、住宅地区では飲食料品小売業 (38.8%)、その他の小売業 (27.2%) が、工業地区では自動車・自転車小売業 (32.3%)、飲食料品小売業 (26.4%) が、その他地区ではその他の小売業 (36.8%)、飲食料品小売業 (34.3%) がそれぞれ大きく、全地区で飲食料品小売業とその他の小売業の割合が高いものとなっている (第11図)。

第11図 特性地区別の業種別にみた年間販売額構成比



業種別に前回比をみると、商業集積地区、オフィス街地区、住宅地区、その他地区では 6 業種すべてが減少、工業地区では食料品スーパーやコンビニなどの増加から飲食料品小売業が、家電店の増加から家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が増加となったが、それ以外の 4 業種は減少となっている。また、商店数で商業集積地区が横ばい、他の 4 地区で増加となった各種商品小売業は、年間販売額では大規模店の販売減から全地区で大幅に減少している(第 10 表)。

第10表 特性地区別の業種別にみた年間販売額と前回比

【年間販売額(百万円)】		54	55	56	57	58	59
特性地区別	小売業計	各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲 食 料 品 小 売 業	自動車・自転車 小 売 業	家具・じゅう器・ 家庭用機械器具 小 売 業	そ の 他 の 小 売 業
小 売 業 計	143,832,551	19,223,508	13,001,898	43,687,350	17,502,295	13,045,222	37,372,278
商業集積地区	67,050,595	16,916,017	9,086,704	17,243,249	3,327,418	5,732,031	14,745,177
オフィス街地区	8,213,827	415,640	1,084,572	2,031,898	934,640	1,056,517	2,690,560
住宅地区	39,929,143	1,124,231	1,857,530	15,474,640	6,622,626	3,997,160	10,852,956
工業地区	11,222,652	444,972	397,601	2,958,672	3,629,688	1,114,173	2,677,545
その他地区	17,416,334	322,648	575,491	5,978,891	2,987,923	1,145,342	6,406,040

【前回比(%)】		54	55	56	57	58	59
特性地区別	小売業計	各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲 食 料 品 小 売 業	自動車・自転車 小 売 業	家具・じゅう器・ 家庭用機械器具 小 売 業	そ の 他 の 小 売 業
小 売 業 計	8.0	11.1	8.5	2.0	16.2	6.2	9.0
商業集積地区	8.4	10.5	9.3	4.2	14.6	8.6	8.4
オフィス街地区	10.8	22.1	1.2	1.9	25.1	16.9	9.7
住宅地区	7.3	16.8	9.9	1.1	16.9	4.2	8.7
工業地区	5.8	7.7	4.9	4.9	15.3	12.9	7.7
その他地区	7.7	10.0	3.8	0.9	14.3	6.2	10.8

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(4) 特性地区別にみた従業者規模別の年間販売額

従業者規模別の構成比をみると、小売業全体では、従業者数 4 人以下の小規模店が 18.3 %、5 ~ 49 人の中規模店が 55.0 %、50 人以上の大規模店が 26.7 %となっている。

特性地区別に従業者規模別の構成比をみると、商業集積地区では大規模店が約 4 割と他の地区に比べ高い。住宅地区とその他地区の生活圏では、中小規模店の割合が高い。なかでもその他地区では小規模店の割合が 3 割近くとなっている。工業地区は小規模店の割合が 11 %と 5 地区のなかで最も低いが、中規模店の割合は逆に最も高い(第 12 図)。

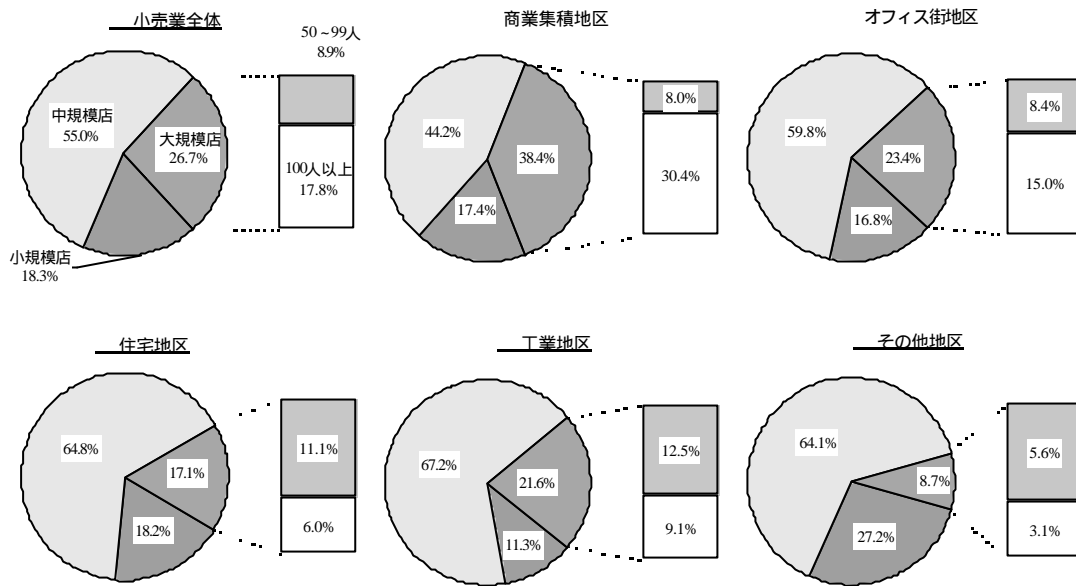
従業者規模別の前回比をみると、全地区で小規模店はほぼ 20 %台の大幅減少、中規模店も 6 ~ 9 %の減少となっている。大規模店は住宅地区、工業地区、その他地区で 2 桁台の大幅増加となっているが、商業集積地区、オフィス街地区では減少となった(第 11 表)。

第11表 特性地区別にみた従業者規模別の年間販売額構成比

特性地区	年 間 販 売 額 (百万円)								
	小 規 模 店			中 規 模 店			大 規 模 店		
	(4人以下)	地区別 構成比 (%)	前回比 (%)	(5~49人)	地区別 構成比 (%)	前回比 (%)	(50人以上)	地区別 構成比 (%)	前回比 (%)
小 売 業 計	26,294,223	100.0	22.9	79,128,694	100.0	6.9	38,409,635	100.0	3.0
商業集積地区	11,657,778	44.3	23.4	29,651,502	37.5	6.6	25,741,315	67.0	2.0
オフィス街地区	1,377,755	5.2	22.8	4,915,471	6.2	8.8	1,920,601	5.0	5.1
住宅地区	7,253,877	27.6	24.6	25,865,153	32.7	6.8	6,810,113	17.7	18.6
工業地区	1,264,137	4.8	25.0	7,539,493	9.5	7.5	2,419,022	6.3	16.7
その他地区	4,740,677	18.0	18.5	11,157,074	14.1	6.3	1,518,584	4.0	30.3

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第12図 特性地区別にみた従業者規模別の年間販売額構成比



3. 従業者数

- 従業者数はすべての地区で増加 -

(1) 立地環境特性地区別の従業者数

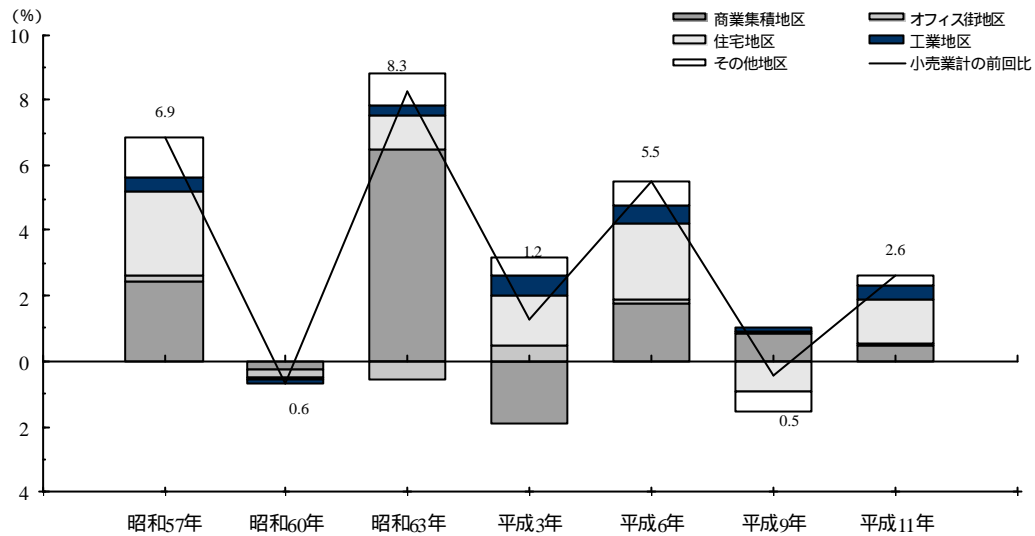
立地環境特性地区別に従業者数をみると、小売商店全体の802万8558人(前回比2.6%増)のうち、商業集積地区が356万5178人(同%1.1増)、オフィス街地区が41万8845人(同1.0%増)、住宅地区が243万6446人(同4.4%増)、工業地区が51万7383人(同7.9%増)、その他地区が109万706人(同1.9%増)とすべての地区で増加となった。全地区での増加は、昭和57年、平成6年に続き3度目である。これは、食品スーパーやコンビニを中心に多くのパート・アルバイトなどを雇用する商店の増加や、商店の大型化傾向などによるものであり、全地区とも商店数の減少にもかかわらず増加となっている。なかでも住宅地区、工業地区では他の地区に比べその増加幅も大きく、全体の伸びに対する寄与度も大きい(第12表、第13図)。

第12表 特性地区別の従業者数

特性地区別	従業者数(人)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年	
小売業計	7,350,712	8,028,558	100.0	100.0	2.6
商業集積地区	3,340,810	3,565,178	45.4	44.4	1.1
オフィス街地区	376,267	418,845	5.1	5.2	1.0
住宅地区	2,182,752	2,436,446	29.7	30.3	4.4
工業地区	442,819	517,383	6.0	6.4	7.9
その他地区	1,008,064	1,090,706	13.7	13.6	1.9

(注) 平成11年調査において事業所の漏れを補正を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

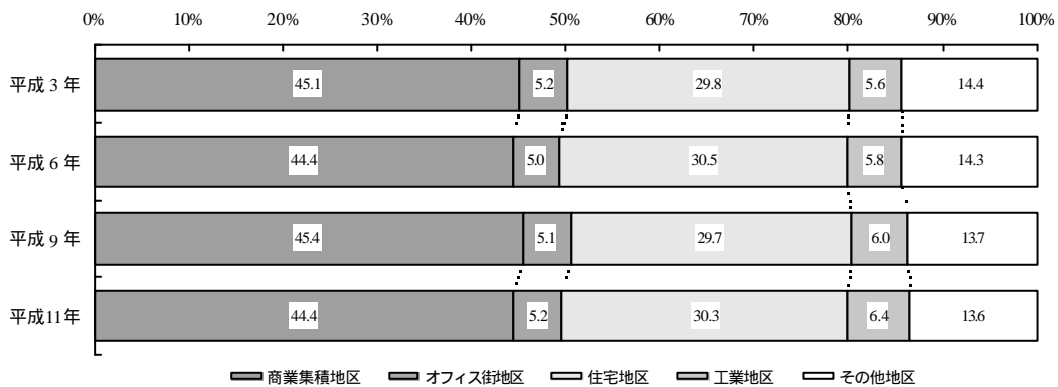
第13図 特性地区別従業者数の伸び率寄与度(前回比)の推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

構成比をみると、商業集積地区が44.4%（前回差 1.0ポイント縮小）、住宅地区が30.3%（同 0.6ポイント拡大）、その他地区が13.6%（同 0.1ポイント縮小）、工業地区が6.4%（同 0.4ポイント拡大）、オフィス街地区が5.2%（同 0.1ポイント拡大）となっている。割合の大きい商業集積地区と住宅地区ではその割合は横ばい傾向にあるが、工業地区では拡大傾向、その他地区では縮小傾向にある（第14図）。

第14図 特性地区別にみた従業者数構成比の推移

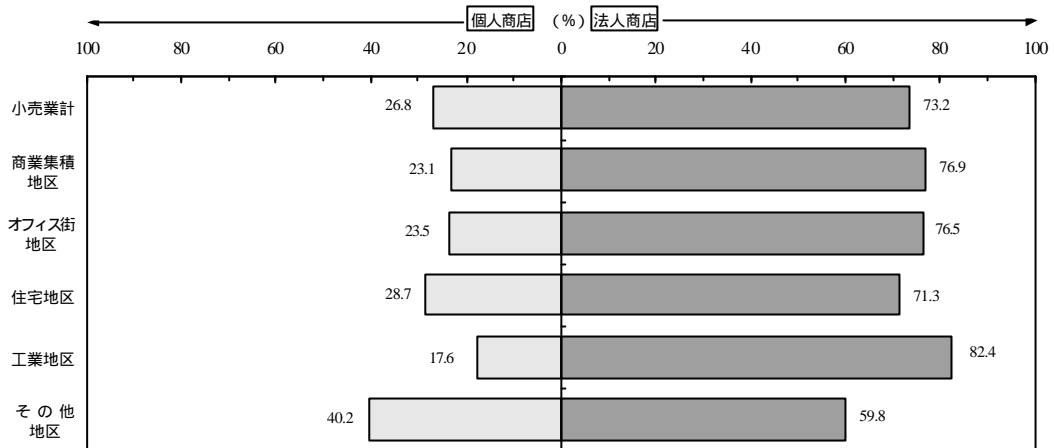


(2) 特性地区別にみた経営組織(法人・個人)別の従業者数

経営組織(法人・個人)別の構成比をみると、法人商店は73.2%、個人商店は26.8%となっている。

これを特性地区別にみると、5地区すべてにおいて法人商店の割合の方が高いが、その割合は各地区により様々なものとなっている。商業集積地区、オフィス街地区、工業地区では法人商店の割合が概ね8割と高く、また、住宅地区とその他地区では他の地区に比べ個人商店の割合が概ね3~4割と高くなっている。いずれの地区でも法人商店の割合は増加傾向にある（第15図）。

第15図 特性地区別の経営組織別みた従業者数構成



経営組織(法人・個人)別に前回比をみると、法人商店は前回比 9.3 %の増加、個人商店は同 12.0 %の減少となった。

これを特性地区別にみると、法人商店は住宅地区、工業地区、その他地区で 2 桁台の大幅増となるなど、すべての地区で増加となった。一方、個人商店は、商業集積地区をはじめ 5 地区すべてにおいて 2 桁台の大幅減少となり、前回調査に続いてすべての地区で減少となった(第 13 表)。

第13表 特性地区別にみた経営組織別の従業者数

特性地区別	法人従業者数 (人)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	5,062,321	5,878,551	100.0	100.0	68.9	73.2	9.3
商業集積地区	2,443,050	2,741,683	48.3	46.6	73.1	76.9	6.4
オフィス街地区	271,675	320,292	5.4	5.4	72.2	76.5	6.1
住宅地区	1,447,857	1,737,809	28.6	29.6	66.3	71.3	12.6
工業地区	348,264	426,153	6.9	7.2	78.6	82.4	13.1
その他地区	551,475	652,614	10.9	11.1	54.7	59.8	12.6

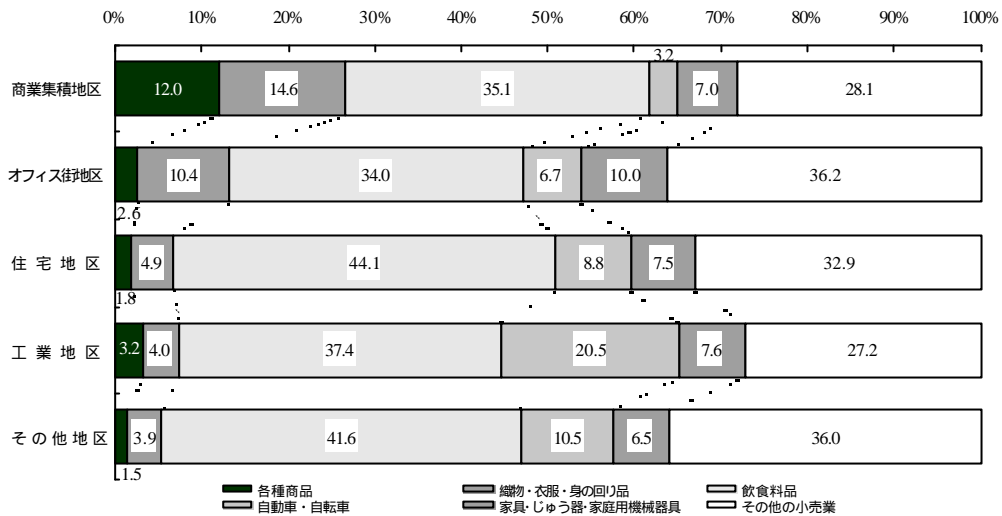
特性地区別	個人従業者数 (人)						
	平成9年	平成11年	特性地区別構成比 (%)		経営組織別構成比 (%)		前回比 (%)
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年	
小売業計	2,288,391	2,150,007	100.0	100.0	31.1	26.8	12.0
商業集積地区	897,760	823,495	39.2	38.3	26.9	23.1	13.2
オフィス街地区	104,592	98,553	4.6	4.6	27.8	23.5	12.2
住宅地区	734,895	698,637	32.1	32.5	33.7	28.7	11.5
工業地区	94,555	91,230	4.1	4.2	21.4	17.6	11.3
その他地区	456,589	438,092	20.0	20.4	45.3	40.2	10.7

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(3) 特性地区別にみた業種別の従業者数

業種別に特性地区別の従業者数構成比をみると、オフィス街地区ではその他の小売業、それ以外の地区では飲食料品小売業が最も高い割合となっている。なかでも住宅地区、その他地区といった生活圏では飲食料品小売業が 4 割超の高い割合を示している(第 16 図)。

第16図 特性地区別の業種別みた従業者数構成比



業種別に前回比をみると、従業者数の多い飲食料品小売業は全地区で増加、その他の小売業も微減となったその他地区を除く4地区で増加となったが、自動車・自転車小売業は全地区で減少となった。なお、各種商品小売業は大規模店が多い商業集積地区、オフィス街地区で減少となった(第14表)。

第14表 特性地区別の業種別みた従業者数と前回比

【従業者数(人)】

特性地区別	小売業計	54 各種商品 小売業	55 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	56 飲食料品 小売業	57 自動車・自転車 小売業	58 家具・じゅう器・ 家庭用機械器具 小売業	59 その他の 小売業
小売業計	8,028,558	518,126	747,552	3,114,175	578,965	583,759	2,485,981
商業集積地区	3,565,178	429,574	520,105	1,250,043	115,747	248,904	1,000,805
オフィス街地区	418,845	11,022	43,722	142,611	28,222	41,839	151,429
住宅地区	2,436,446	44,617	120,294	1,074,185	214,109	182,264	800,977
工業地区	517,383	16,787	20,867	193,444	106,178	39,450	140,657
その他地区	1,090,706	16,126	42,564	453,892	114,709	71,302	392,113

【前回比(%)】

特性地区別	小売業計	54 各種商品 小売業	55 織物・衣服・ 身の回り品 小売業	56 飲食料品 小売業	57 自動車・自転車 小売業	58 家具・じゅう器・ 家庭用機械器具 小売業	59 その他の 小売業
小売業計	2.6	0.8	2.7	6.6	3.6	1.9	2.8
商業集積地区	1.1	1.6	3.3	5.2	3.8	3.9	1.9
オフィス街地区	1.0	14.3	0.6	3.9	10.0	2.6	3.1
住宅地区	4.4	0.0	3.4	8.1	3.8	1.2	5.0
工業地区	7.9	19.4	6.3	13.8	2.1	14.4	6.1
その他地区	1.9	14.2	0.0	5.6	2.5	3.7	0.1

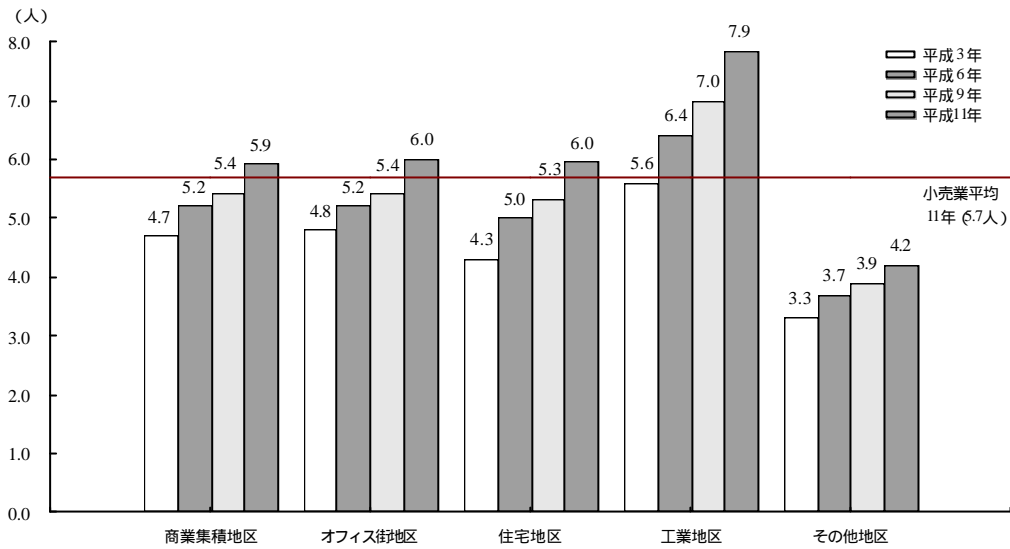
(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(4) 特性地区別にみた1商店当たりの従業者数

1商店当たりの従業者数は小売業全体で5.7人、前回に比べ0.5人の増加となった。

特性地区別に1商店当たりの従業者数をみると、工業地区が7.9人(前回差0.9人増)で最も多く、次いでオフィス街地区と住宅地区が6.0人(同0.6人増、同0.7人増)、商業集積地区が5.9人(同0.5人増)、その他地区が4.2人(同0.3人増)となり、全地区で1商店当たりの従業者数は増加傾向にある(第17図)。

第17図 特性地区別の1商店当たり従業者数の推移



第15表 特性地区別、小分類業種別にした1商店当たりの従業者数

業種(小分類業種別)	商業集積地区	オフィス街地区	住宅地区	工業地区	その他地区	最大値	最大地区	最小値	最小地区
	5.9	6.0	6.0	7.9	4.2	7.9	工業地区	4.2	その他地区
小売業計	5.9	6.0	6.0	7.9	4.2	7.9	工業地区	4.2	その他地区
54 各種商品小売業	134.5	38.0	30.3	52.1	11.4	134.5	商業集積地区	11.4	その他地区
541 百貨店	251.8	204.0	168.1	203.1	145.0	251.8	商業集積地区	145.0	その他地区
549 その他の各種商品小売業	7.1	8.3	6.7	7.1	4.7	8.3	オフィス街地区	4.7	その他地区
55 織物・衣服・身の回り品小売業	3.9	4.4	3.2	4.1	2.7	4.4	オフィス街地区	2.7	その他地区
551 呉服・服地・寝具小売業	4.0	5.1	3.1	3.9	2.5	5.1	オフィス街地区	2.5	その他地区
552 男子服小売業	3.7	3.8	3.7	4.4	3.0	4.4	工業地区	3.0	その他地区
553 婦人・子供服小売業	4.0	4.0	3.0	3.9	2.6	4.0	オフィス街地区	2.6	その他地区
554 靴・履物小売業	3.1	2.8	3.3	3.6	2.4	3.6	工業地区	2.4	その他地区
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4.0	5.4	3.6	4.7	3.3	5.4	オフィス街地区	3.3	その他地区
56 飲食品小売業	6.7	6.8	7.2	9.2	4.2	9.2	工業地区	4.2	その他地区
561 各種食料品小売業	23.0	19.6	19.5	22.9	6.7	23.0	商業集積地区	6.7	その他地区
562 酒小売業	3.8	3.9	3.6	4.1	2.3	4.1	工業地区	2.3	その他地区
563 食肉小売業	4.1	3.8	3.4	4.5	3.6	4.5	工業地区	3.4	住宅地区
564 鮮魚小売業	3.8	3.3	2.8	3.9	2.4	3.9	工業地区	2.4	その他地区
565 乾物小売業	3.2	3.4	3.5	4.4	2.9	4.4	工業地区	2.9	その他地区
566 野菜・果実小売業	3.7	3.4	3.2	3.8	3.2	3.8	工業地区	3.2	その他地区
567 菓子・パン小売業	5.4	5.3	4.4	5.3	3.1	5.4	商業集積地区	3.1	その他地区
568 米穀類小売業	2.6	2.7	2.6	2.6	2.1	2.7	オフィス街地区	2.1	その他地区
569 その他の飲食品小売業	7.9	9.1	9.1	12.2	5.6	12.2	工業地区	5.6	その他地区
57 自動車・自転車小売業	5.6	7.5	6.2	10.2	5.0	10.2	工業地区	5.0	その他地区
571 自動車小売業	7.1	9.0	7.1	10.8	5.5	10.8	工業地区	5.5	その他地区
572 自転車小売業	1.8	1.9	1.7	1.7	1.3	1.9	オフィス街地区	1.3	その他地区
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4.5	5.7	4.3	6.8	3.1	6.8	工業地区	3.1	その他地区
581 家具・建具・畳小売業	3.9	4.6	3.5	5.2	2.6	5.2	工業地区	2.6	その他地区
582 金物・荒物小売業	4.0	4.1	6.0	10.3	4.7	10.3	工業地区	4.0	商業集積地区
583 陶磁器・ガラス器小売業	3.0	3.2	2.6	5.5	3.1	5.5	工業地区	2.6	住宅地区
584 家庭用機械器具小売業	5.3	7.1	4.5	6.8	3.2	7.1	オフィス街地区	3.2	その他地区
589 その他のじゅう器小売業	3.8	4.2	3.9	8.4	3.9	8.4	工業地区	3.8	商業集積地区
59 その他の小売業	5.0	5.5	5.6	6.1	4.4	6.1	工業地区	4.4	その他地区
591 医薬品・化粧品小売業	4.1	4.5	4.1	4.4	3.3	4.5	オフィス街地区	3.3	その他地区
592 農耕用品小売業	4.8	4.7	5.5	8.7	4.8	8.7	工業地区	4.7	オフィス街地区
593 燃料小売業	6.5	7.5	7.3	8.3	5.6	8.3	工業地区	5.6	その他地区
594 書籍・文房具小売業	10.6	11.5	13.8	12.9	11.2	13.8	住宅地区	10.6	商業集積地区
595 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4.6	4.8	4.2	5.1	3.3	5.1	工業地区	3.3	その他地区
596 写真機・写真材料小売業	3.9	4.3	3.9	3.9	2.7	4.3	オフィス街地区	2.7	その他地区
597 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.5	3.8	3.2	3.4	2.3	3.8	オフィス街地区	2.3	その他地区
598 中古品小売業	2.7	2.4	2.7	3.3	2.6	3.3	工業地区	2.4	オフィス街地区
599 他に分類されない小売業	3.4	3.8	3.0	3.5	2.7	3.8	オフィス街地区	2.7	その他地区

(注)「最小値及び最大値は、「1商店当たりの従業者数」を小数点以下第4位を四捨五入した値で比較・判断している。

業種別に 1 商店当たりの従業者数が最も多い地区をみると、各種商品小売業では商業集積地区が、織物・衣服・身の回り品小売業ではオフィス街地区が、飲食料品小売業及び住関連 3 業種ではいずれも工業地区となっている。逆に 1 商店当たりの従業者数が最も少ないのは、6 業種のすべてでその他地区となっている。

法人商店が多く存在する工業地区では、各業種にわたり売場面積が広く、販売規模が大きな商店のシェアが高いこと、また、オフィス街地区では勤労者を中心とした顧客範囲の広さやその集客力などから比較的 1 商店当たりの従業者数が多いとみられる。また、その他地区は地域特性から個人商店が多いため 1 商店当たりの従業者数が少ないとみられる(第 15 表)

(5) 特性地区別にみた就業者数

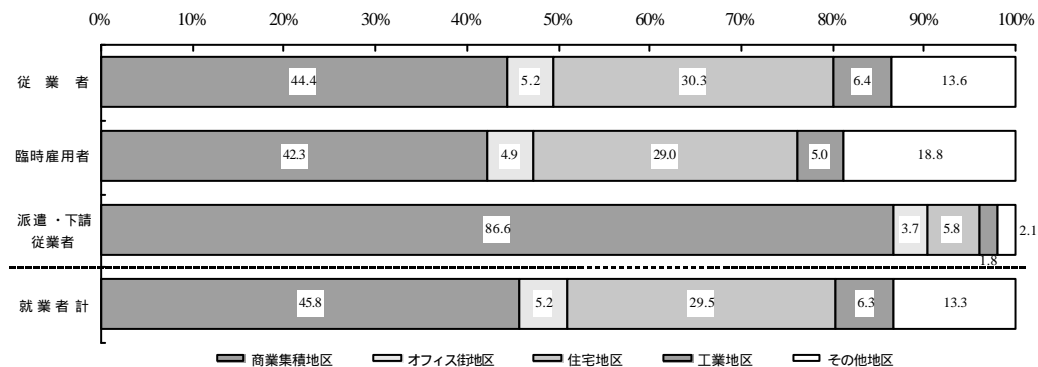
立地環境特性地区別に就業者数をみると、小売商店 852 万 2322 人のうち、商業集積地区が 389 万 9590 人(構成比 45.8%)、オフィス街地区が 43 万 9598 人(同 5.2%)、住宅地区が 251 万 3773 人(同 29.5%)、工業地区が 53 万 3120 人(同 6.3%)、その他地区が 113 万 6241 人(同 13.3%)であった(第 16 表)。

第16表 特性地区別の就業者数

特性地区別	就業者数(人)						
	合計	従業者数		臨時雇用者数		派遣・下請従業者数	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
小売業計	8,522,322	8,028,558	94.2	210,220	2.5	283,544	3.3
商業集積地区	3,899,590	3,565,178	91.4	88,951	2.3	245,461	6.3
オフィス街地区	439,598	418,845	95.3	10,323	2.3	10,430	2.4
住宅地区	2,513,773	2,436,446	96.9	60,892	2.4	16,435	0.7
工業地区	533,120	517,383	97.0	10,538	2.0	5,199	1.0
その他地区	1,136,241	1,090,706	96.0	39,516	3.5	6,019	0.5

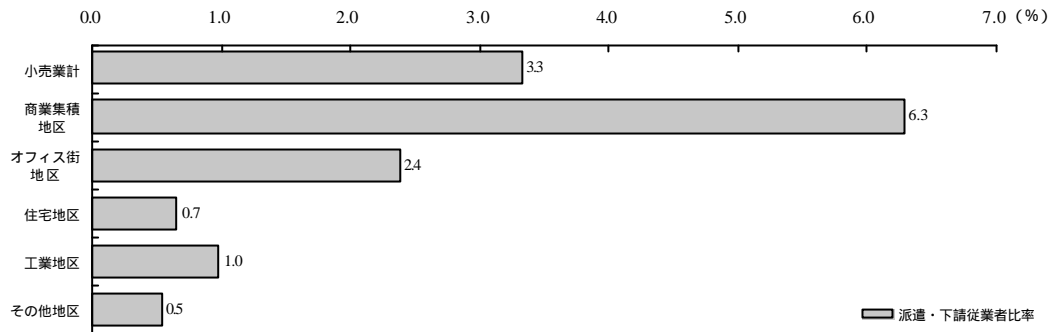
就業者全体の 2.5% を占める臨時雇用者数は 21 万 220 人、うち商業集積地区で 42.3% と最も多く、以下、住宅地区(構成比 29.0%)、その他の地区(同 18.8%)、工業地区(同 5.0%)、オフィス街地区(同 4.9%)の順となっている。一方、就業者全体の 3.3% を占める派遣・下請従業者数は 28 万 3544 人、うち商業集積地区で 86.6% と群を抜いて高く、以下、住宅地区(同 5.8%)、オフィス街地区(同 3.7%)、その他の地区(同 2.1%)、工業地区(同 1.8%)の順となっている。臨時雇用者の特性地区別構成比は従業者数の割合に準じているものの、派遣・下請従業者数は商業集積地区とオフィス街地区で 9 割超を占めているが、これは百貨店や織物・衣服・身の回り品小売業といった流行サイクルが短く、流行に敏感な商品知識を必要とする商店が多いためと考えられる(第 18 図)。

第18図 就業者区別にみた特性地区別構成比



就業者全体に占める派遣・下請従業者数の割合（以下、派遣・下請従業者比率という）を特性地区別にみると、商業集積地区が 6.3 %と最も高く、以下、オフィス街地区が 2.4 %、工業地区が 1.0 %、住宅地区が 0.7 %、その他地区が 0.5 %と続いている。派遣・下請従業者比率は、商業地域で高く、住宅地域などの生活圏では低いものとなっている（第 19 図）。

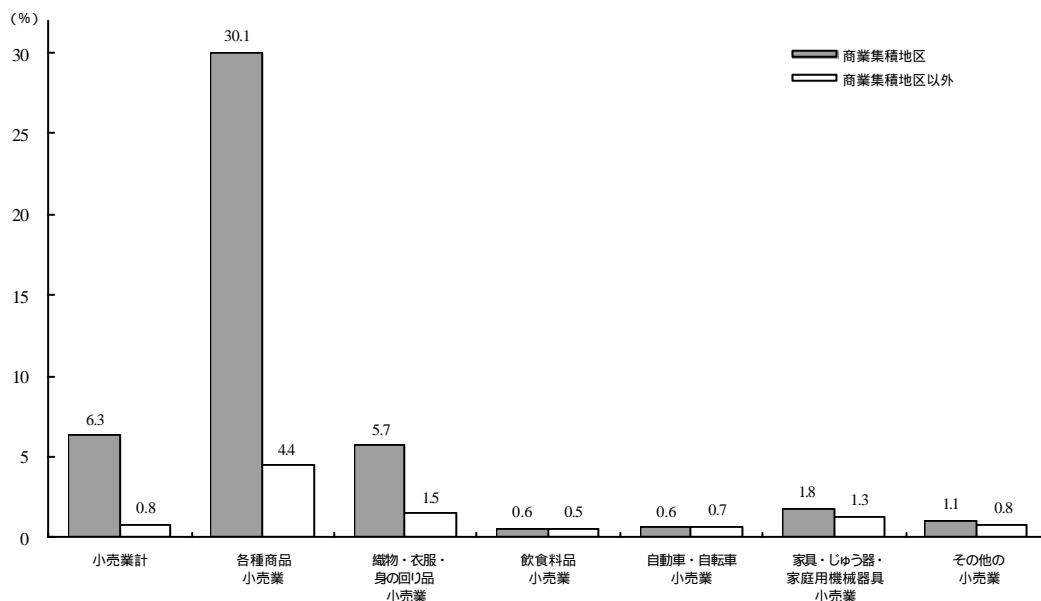
第19図 特性地区別にみた派遣・下請従業者比率



派遣・下請従業者比率を商業集積地区とそれ以外の地区に分けてみると、商業集積地区の 6.3 %に対し、商業集積地区以外では 0.8 %とその差は大きい。

これを業種別にみると、派遣・下請従業者の多い各種商品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業ではその差はより大きなものとなっており、なかでも各種商品小売業では商業集積地区の 30.1 %に対し、商業集積地区以外では 4.4 %と大きくかい離している。これは、商業集積地区は百貨店、総合スーパーなどの大規模店が多く含まれるのに対し、商業集積地区以外では中小規模店が多いためである（第 20 図）。

第20図 商業集積地区内・外別にみた中分類業種別の派遣・下請従業者比率



4. 売場面積

- 工業地区で2桁の増加 -

平成11年の全国の小売商店の売場面積は、1億3387万㎡、前年比0.2%の増加であった。

第17表 特性地区別の売場面積

特性地区別	売 場 面 積 (㎡)							
	平成9年	平成11年	構成比 (%)		前回比 (%)	1商店当たり売場面積		
			9年	11年		9年	11年	前回比 (%)
			11/9年	11/9年	11/9年			
小 売 業 計	128,083,639	133,869,296	100.0	100.0	0.2	105	111	5.7
商 業 集 積 地 区	67,120,765	68,596,734	52.4	51.2	1.2	117	123	5.1
オ フ ィ ス 街 地 区	5,039,848	5,200,145	3.9	3.9	3.4	84	86	2.4
住 宅 地 区	33,427,314	35,413,714	26.1	26.5	0.8	99	105	6.1
工 業 地 区	6,372,310	7,445,819	5.0	5.6	11.8	136	155	14.0
そ の 他 地 区	16,123,402	17,212,884	12.6	12.9	1.6	79	85	7.6

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

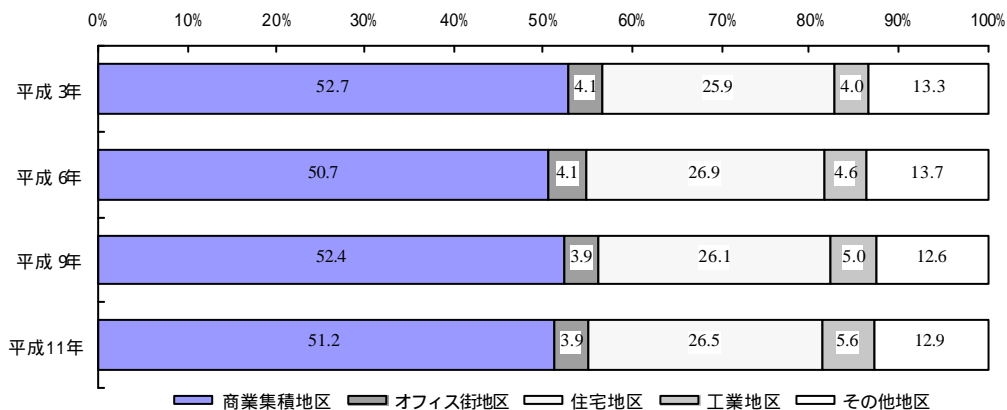
(1) 特性地区別の売場面積

特性地区別の売場面積をみると、商業集積地区が6860万㎡、住宅地区が3541万㎡、その他地区が1721万㎡、工業地区が745万㎡、オフィス街地区が520万㎡となっている(第17表)。

前回比をみると、工業地区が前年比11.8%の増加、その他地区が同1.6%の増加、住宅地区が同0.8%の増加となったが、オフィス街地区は同3.4%の減少、商業集積地区は同1.2%の減少であった(第17表)。

構成比をみると、商業集積地区が51.2%(前回差1.2ポイント縮小)と最も高く、次いで住宅地区が26.5%(同0.4ポイント拡大)、その他地区が12.9%(同0.3ポイント拡大)、工業地区が5.6%(同0.6ポイント拡大)、オフィス街地区が3.9%(同横ばい)となっている。商業集積地区が売場面積の5割以上を占めているものの、前回に比べその割合は縮小しており、他の特性地区はオフィス街地区の横ばいを除き拡大している。(第17表、第21図)。

第21図 特性地区別の売場面積構成比



(2) 特性地区別の業種別売場面積

第18表 特性地区別、産業分類別の売場面積

【売場面積 (㎡)】

特性地区別	小売業計	54	55	56	57	58	59
		各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業
小売業計	133,869,296	21,459,956	20,032,594	38,922,226	3,564,802	18,760,403	31,129,315
商業集積地区	68,596,734	18,103,795	13,312,625	14,808,912	960,354	7,772,794	13,638,254
オフィス街地区	5,200,145	403,771	788,757	1,443,027	157,856	920,142	1,486,592
住宅地区	35,413,714	1,697,534	3,741,840	13,378,808	1,449,441	5,898,190	9,247,901
工業地区	7,445,819	645,892	717,685	2,132,122	396,910	1,706,169	1,847,041
その他地区	17,212,884	608,964	1,471,687	7,159,357	600,241	2,463,108	4,909,527

【前回比 (%)】

特性地区別	小売業計	54	55	56	57	58	59
		各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業
小売業計	0.2	3.6	1.1	1.4	4.1	4.2	0.8
商業集積地区	1.2	3.8	0.4	0.8	3.9	0.4	1.5
オフィス街地区	3.4	23.7	0.7	2.0	6.3	0.3	1.7
住宅地区	0.8	6.7	0.7	1.2	3.0	4.7	0.2
工業地区	11.8	21.2	9.4	10.2	3.0	19.5	6.8
その他地区	1.6	6.6	5.1	1.5	10.2	10.9	2.3

(注) 平成11年調査において事業所の掃そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

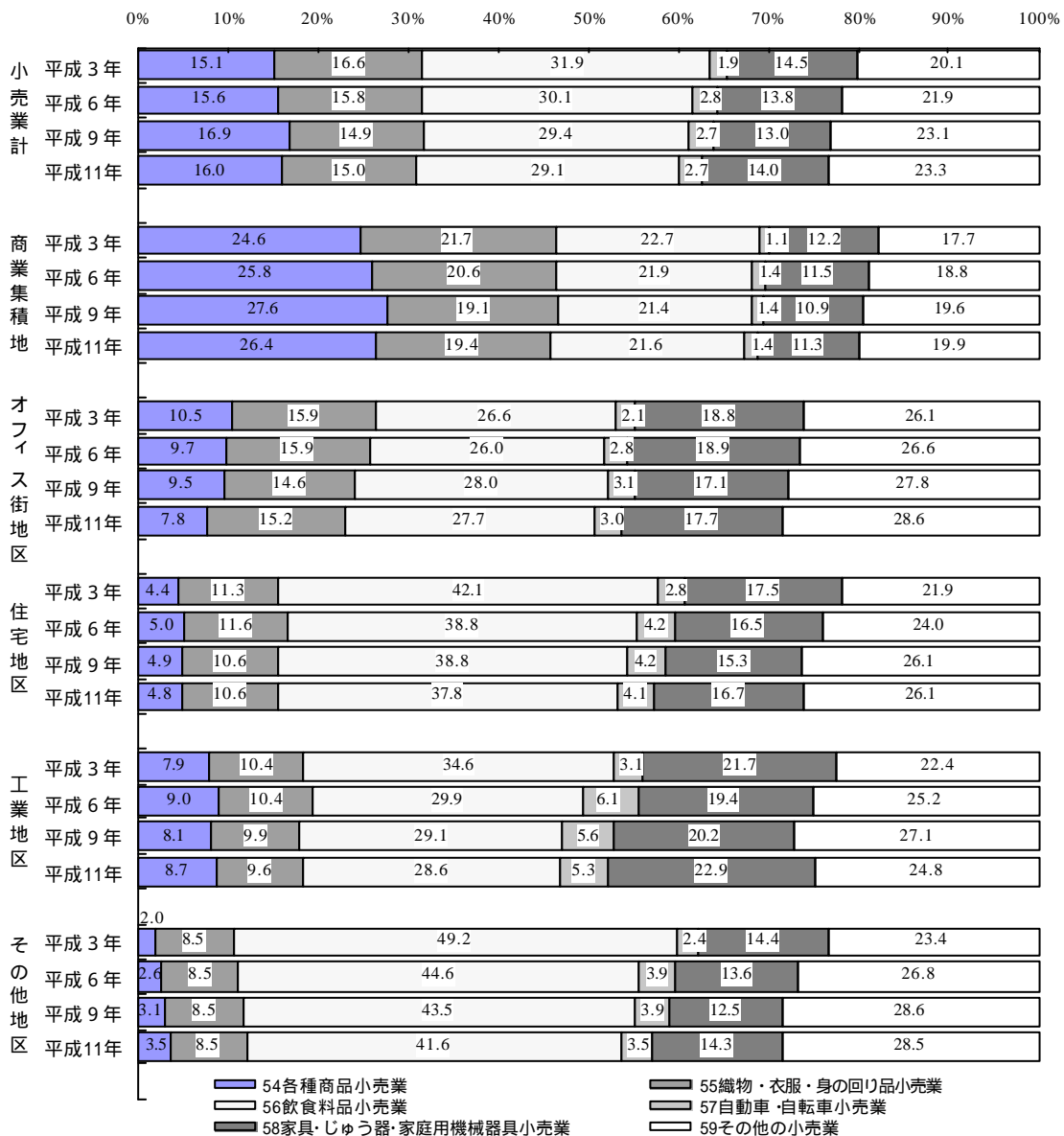
前回比を業種別にみると、商業集積地区では、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業がわずかに増加となったものの、他の業種はすべて減少となった。オフィス街地区では、織物・衣服・身の回り品小売業がわずかに増加となったのを除き、他の業種はすべて減少となっている。住宅地区では、各種商品小売業、自動車・自転車小売業などが減少となったものの、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が増加となった。工業地区では、各種商品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、飲食料品小売業が2桁の増加となったのをはじめ、すべての業種で増加となった。その他地区では、自動車・自転車小売業、その他の小売業が減少しているものの、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、各種商品小売業など他の業種は増加となった(第18表)。

織物・衣服・身の回り品小売業はいずれの特性地区でも増加しているが、その内訳をみると、ブランド品のバックや小物などを中心とするその他の織物・衣服・身の回り品小売業がすべての特性地区において増加していることによる。

構成比をみると、商業集積地区では、各種商品小売業が26.4%と最も高く、オフィス街地区ではその他の小売業(構成比28.6%)、住宅地区、工業地区、その他地区では、飲食料品小売業(住宅地区での構成比37.8%、工業地区での構成比28.6%、その他地区での構成比41.6%)が最も高いものとなっている。商業集積地区では、百貨店などの大規模店の割合が高いことから各種商品小売業の割合が高く、住宅地区、工業地区、その他地区では、コンビニの多く含まれる各種食料品小売業が2桁以上の割合を占めていることから飲食料品小売業の割合が高く、オフィス街地区ではその他の小売業の割合が高くなっている(第18表、第22図)。

構成比を前回と比べると、商業集積地区では、各種商品小売業、自動車・自転車小売業を除く他の業種が拡大、オフィス街地区では、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が拡大、住宅地区では、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業のみが拡大、工業地区では、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が大幅に拡大、各種商品小売業も拡大し、他の業種は縮小となっている。その他地区では、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業、各種商品小売業が拡大し、飲食料品小売業などが縮小となっている。

第22図 特性地区別、産業分類別の売場面積構成比



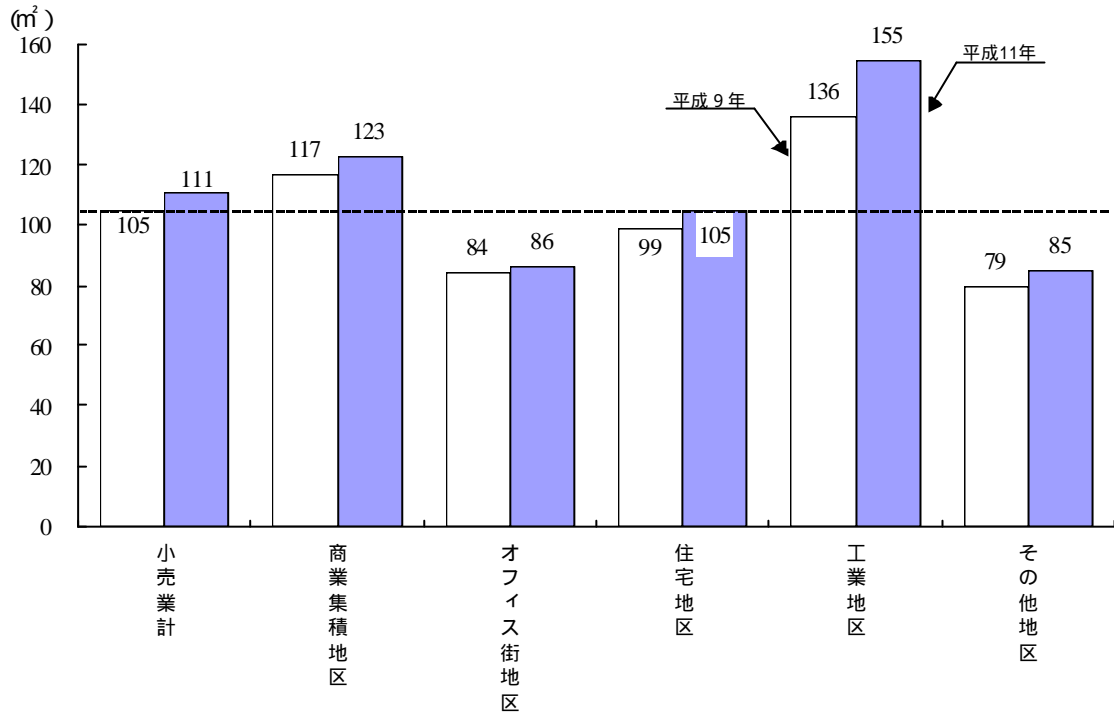
(3) 特性地区別の1商店当たりの売場面積

小売業計の1商店当たりの売場面積は111㎡、前回比5.7%の増加であった。これを地区別にみると、工業地区が155㎡と最も大きく、次いで商業集積地区が123㎡、住宅地区

が 105 m²、オフィス街地区が 86 m²、その他地区が 85 m²となっており、1 商店当たりの売場面積の特性地区別順位は、前回と同じである。

前回と比べると、工業地区(前回比 14.0 %増、前回差 19 m²増)が大幅な拡大となったのははじめ、その他地区(同 7.6 %増、同 6 m²増)、住宅地区(同 6.1 %増、同 6 m²増)、商業集積地区(同 5.1 %増、同 6 m²増)、オフィス街地区(同 2.4 %増、同 2 m²増)とすべての特性地区で 1 商店当たりの売場面積は拡大しており、商店の大型化が続いている(第 23 図)。

第23図 特性地区別、1商店当たりの売場面積



5. 単位当たりの年間販売額

- 1 商店当たり、従業者 1 人当たり、売場面積 1 m²当たりの年間販売額とも全地区で減少 -

第19表 特性地区別、単位当たりの年間販売額

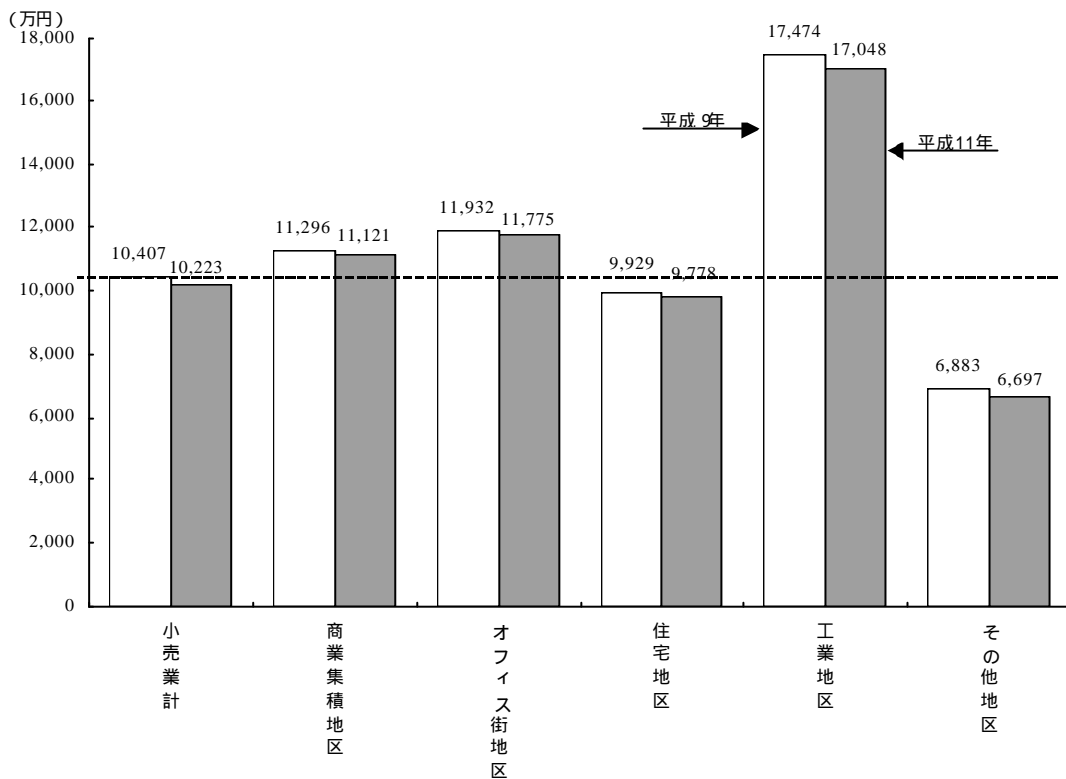
特性地区別	1 商店当たりの年間販売額 (万円)			従業者 1 人当たりの年間販売額 (万円)			売場面積 1 m ² 当たりの年間販売額 (万円)			従業者 1 人当たりの年間販売額 (万円)
	平成 9年	平成 11年	前回比 (%)	平成 9年	平成 11年	前回比 (%)	平成 9年	平成 11年	前回比 (%)	
				11/9年			11/9年			平成 11年
小 売 業 計	10,407	10,223	1.8	2,010	1,791	10.9	87	81	6.9	1,688
商 業 集 積 地 区	11,296	11,121	1.5	2,096	1,880	10.3	92	87	5.4	1,719
オ フ ィ ス 街 地 区	11,932	11,775	1.3	2,196	1,960	10.7	108	104	3.7	1,868
住 宅 地 区	9,929	9,778	1.5	1,858	1,638	11.8	81	79	2.5	1,588
工 業 地 区	17,474	17,048	2.4	2,505	2,168	13.5	81	76	6.2	2,105
そ の 他 地 区	6,883	6,697	2.7	1,765	1,595	9.6	66	63	4.5	1,533

(1) 特性地区別 1 商店当たりの年間販売額

1商店当たりの年間販売額は、小売業平均で 1 億 223 万円、前回比 1.8 %の減少となった。

これを地区別にみると、工業地区が 1 億 7048 万円と最も高く、同 2.4 %の減少となったのはじめ、オフィス街地区が 1 億 1775 万円、同 1.3 %減、商業集積地区が 1 億 1121 万円、同 1.5 %減、住宅地区が 9778 万円、同 1.5 %減、その他地区が 6697 万円、同 2.7 %減と、すべての地区で減少となった(第 19 表、第 24 図)。

第24図 特性地区別、1商店当たりの年間販売額

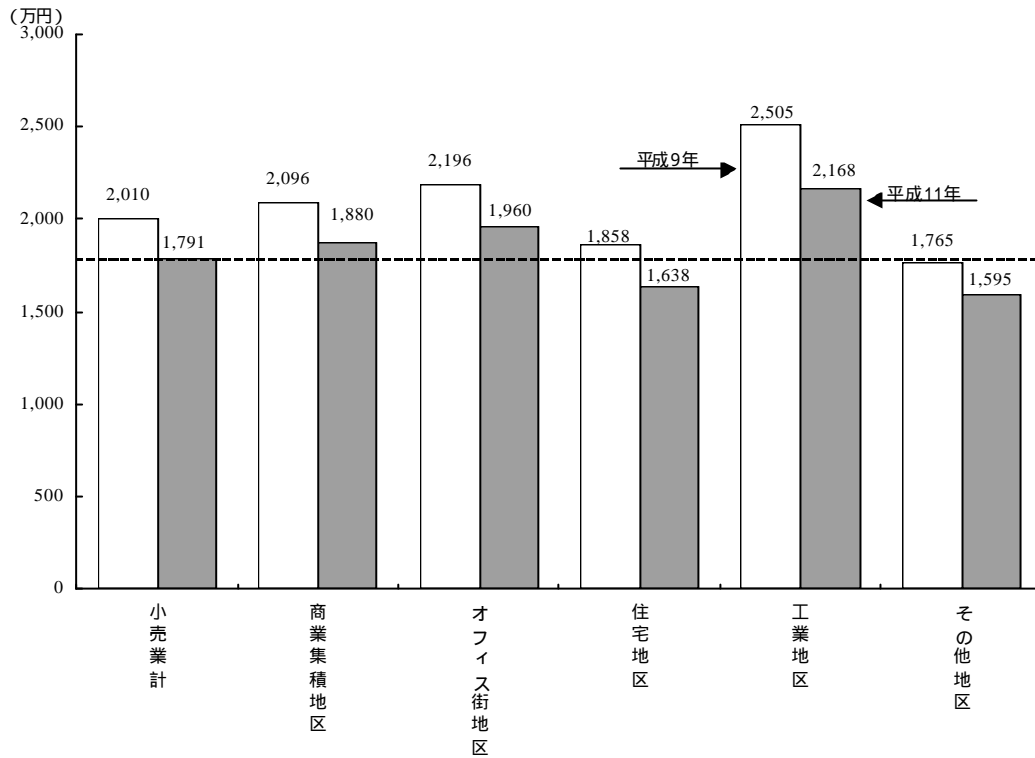


(2) 特性地区別の従業者 1 人当たりの年間販売額

従業者 1人当たりの年間販売額は、小売業平均で 1791 万円、前回比 10.9 %と 2 桁の減少となった。

これを地区別にみると、工業地区が 2168 万円、前回比 13.5 %の減少となったのはじめ、オフィス街地区が 1960 万円、同 10.7 %減、商業集積地区が 1880 万円、同 10.3 %減、住宅地区が 1638 万円、同 11.8 %減、その他地区が 1595 万円、同 9.6 %減と、すべての地区で減少となった(第 19 表、第 25 図)。

第25図 特性地区別、従業者1人当たりの年間販売額

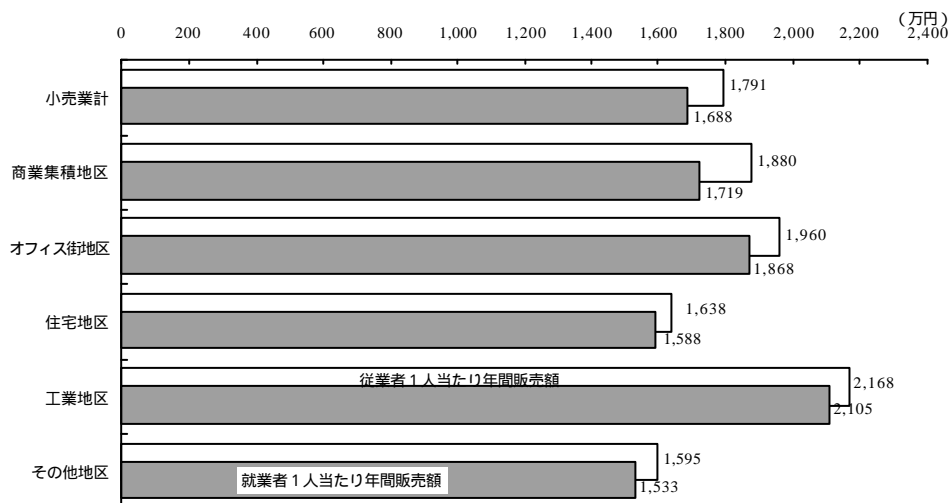


特性地区別の就業者1人当たりの年間販売額

就業者1人当たりの年間販売額は、小売業平均で1688万円となった。

これを特性地区別にみると、工業地区が2105万円と最も高く、次いで、オフィス街地区が1868万円、商業集積地区が1719万円、住宅地区が1588万円、その他地区が1533万円となっている。商業集積地区の就業者1人当たりの年間販売額が他の地区に比べ小さいのは、派遣・下請従業者比率の高い各種商品小売業の立地がほとんど商業集積地区であるためと考えられる(第19表、第26図)。

第26図 特性地区別、売場面積1㎡当たりの年間販売額

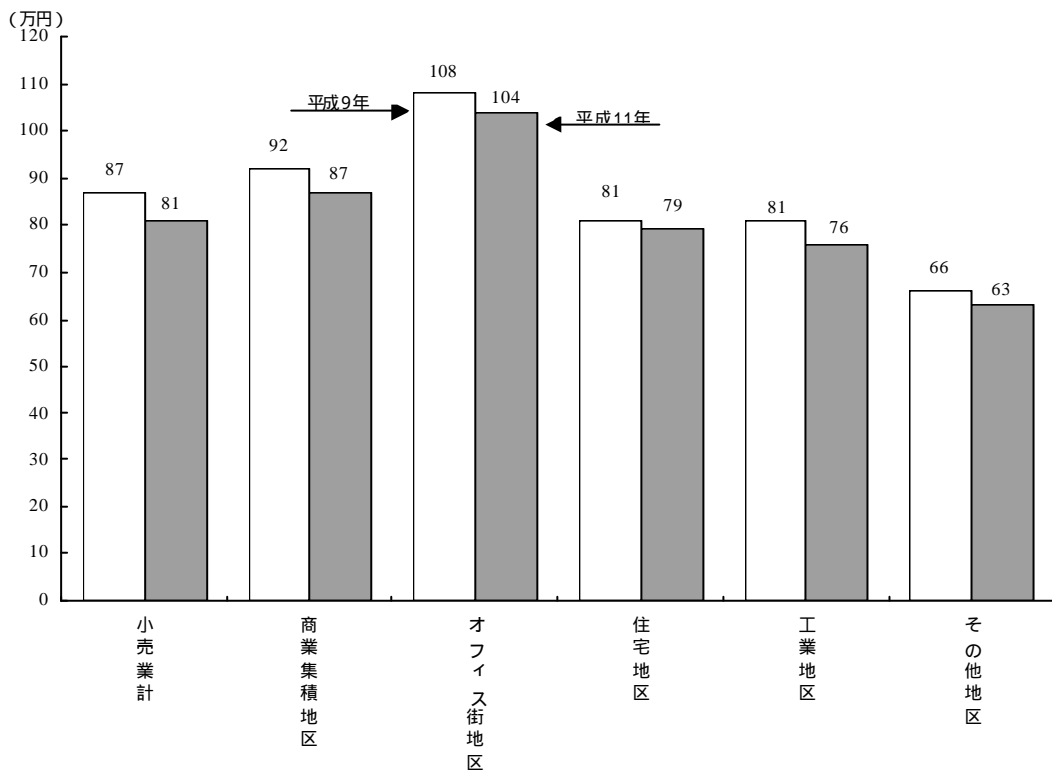


(3) 特性地区別の売場面積 1㎡当たりの年間販売額

売場面積 1㎡当たりの年間販売額は、小売業平均で 81 万円、前年比 6.9 %の減少となった。

これを特性地区別にみると、オフィス街地区が 104 万円、同 3.7 %の減少となったのをはじめ、商業集積地区が 87 万円、同 5.4 %減、住宅地区が 79 万円、同 2.5 %減、工業地区が 76 万円、同 6.2 %減、その他地区が 63 万円、同 4.5 %減と、すべての地区で減少となった。これは、低価格化の進展と消費者の節約志向を背景とした売上げの減少に加え、大型店を中心に多様化する消費者ニーズに対応したショッピングの楽しめる買い物空間などゆとりある店舗造りが取り入れられていることなどによると考えられる(第 19 表、第 27 図)。

第27図 特性地区別、売場面積 1㎡当たりの年間販売額



6. 都道府県別

(1) 特性地区別の都道府県別の商店数

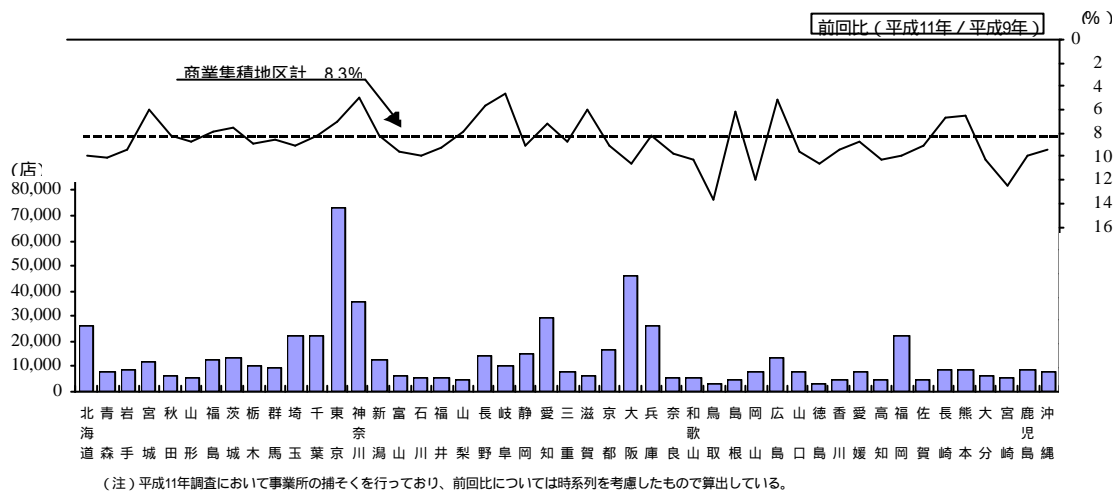
- ほとんどの特性地区で減少 -

構成比と前回比

商業集積地区では、東京 7 万 2682 店 (構成比 12.1 %) の割合が最も高く、次いで大阪 4 万 5819 店 (同 7.6 %)、神奈川 3 万 5629 店 (同 5.9 %)、愛知、北海道、兵庫、福岡、埼玉、千葉、京都の順となっており、これら上位 10 県で商業集積地区にある商店の 52.9 % と半数以上を占めている。

前回比をみると、鳥取 (前回比 13.6 % 減)、宮崎 (同 12.5 % 減)、岡山 (同 12.0 % 減)、大阪 (同 10.7 % 減)、徳島 (同 10.6 % 減)、和歌山、高知、大分、青森、北海道、石川の 11 県が 1 割を超える減少となったのをはじめ、すべての県において軒並み 4 % を超える減少となっている (第 20 表、第 28 図)。

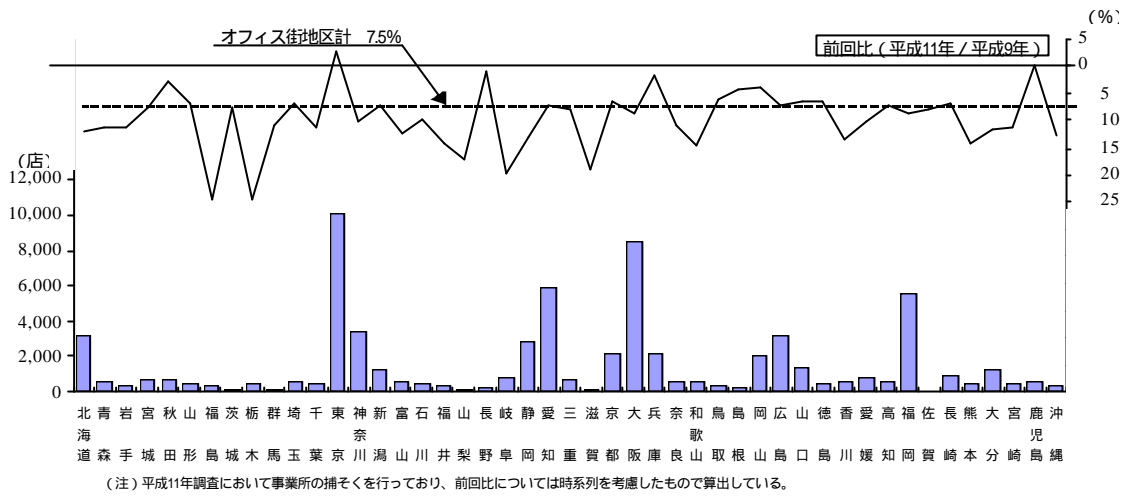
第28図 都道府県別、商業集積地区の商店数、前回比 (平成11年)



オフィス街地区では、東京 1 万 218 店 (構成比 14.6 %) の割合が最も高く、次いで、大阪 8472 店 (同 12.1 %)、愛知 5952 店 (同 8.5 %)、福岡 5585 店 (同 8.0 %)、神奈川 3485 店 (同 5.0 %)、北海道、広島、静岡、兵庫、京都の順となっている。これら上位 10 県でオフィス街地区のうち 68.0 % と 7 割近くを占めており、大都市への企業オフィスの集中などによるものと考えられる。

前回比をみると、東京 (前回比 2.8 % 増)、鹿児島 (同 0.2 % 増) の 2 県が増加となった以外は、他の県はすべて減少となっている。福島 (同 24.6 % 減)、栃木 (同 24.3 % 減) が 2 割を超える減少となっているのをはじめ、岐阜 (同 19.7 % 減)、滋賀 (同 19.1 % 減)、山梨 (同 17.1 % 減) など 22 県が 2 桁以上の減少となり、45 県が減少となった (第 20 表、第 29 図)。

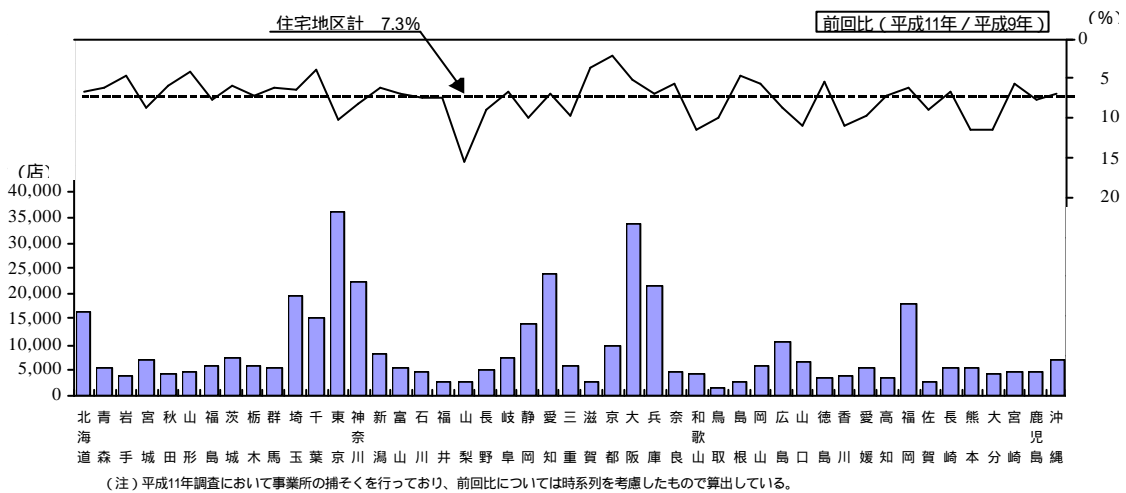
第29図 都道府県別、オフィス街地区の商店数、前回比(平成11年)



住宅地区では、東京 3万 6188店(同 8.9%)の割合が最も高く、次いで、大阪 3万 3988店(同 8.3%)、愛知 2万 3764店(同 5.8%)、神奈川 2万 2236店(同 5.4%)、兵庫 2万 1483店(同 5.3%)、埼玉、福岡、北海道、千葉、静岡の順となっており、これら上位 10 県で 54.1%と半数以上を占めている。

前回比をみると、山梨(前回比 15.4%減)、大分(同 11.5%減)、和歌山(同 11.3%減)、熊本(同 11.3%減)、香川(同 11.0%減)、山口(同 10.9%減)、東京(同 10.2%減)の 7 県が 2 桁の減少となったのをはじめ、すべての県で減少となった(第 20 表、第 30 図)。

第30図 都道府県別、住宅地区の商店数、前回比(平成11年)

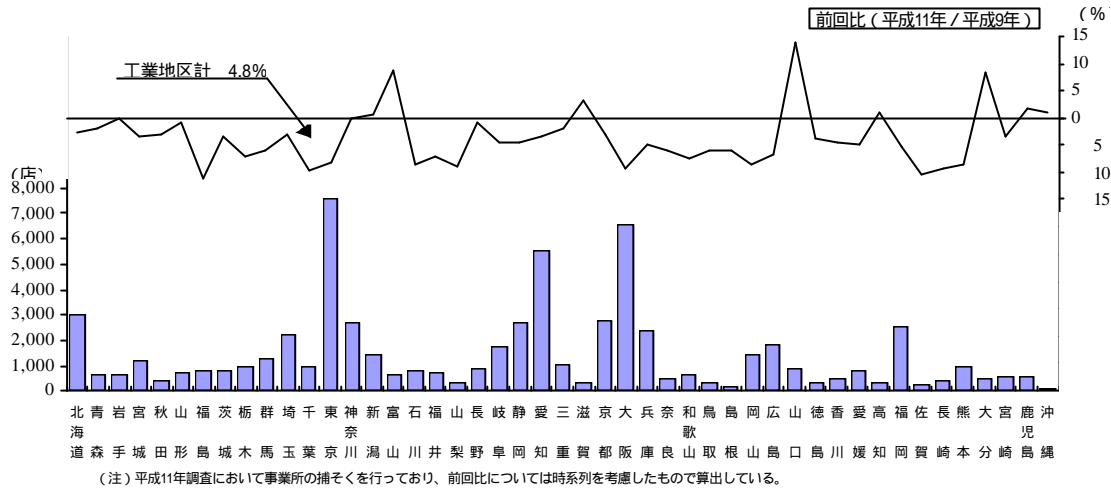


工業地区では、東京 7561店(同 11.5%)の割合が最も高く、次いで、大阪 6553店(同 10.0%)、愛知 5515店(同 8.4%)、北海道 3017店(同 4.6%)、京都 2754店(同 4.2%)、神奈川、静岡、福岡、兵庫、埼玉の順となっており、これら上位 10 県で 57.7%と 6 割近くを占めている。

前回比をみると、山口(前回比 13.8%増)が 2 桁の増加、富山(同 8.7%増)、大分(同

8.5 % 増)、滋賀(同 3.4 % 増)、鹿児島、高知、沖縄、新潟の 8 県が増加、岩手が横ばいとなったものの、福島(同 11.1 % 減)、佐賀(同 10.3 % 減)の 2 桁減をはじめ、千葉(同 9.7 % 減)、大阪(同 9.3 % 減)、長崎(同 9.3 % 減)、山梨(同 9.0 % 減)など 38 県が減少となっている(第 20 表、第 31 図)。

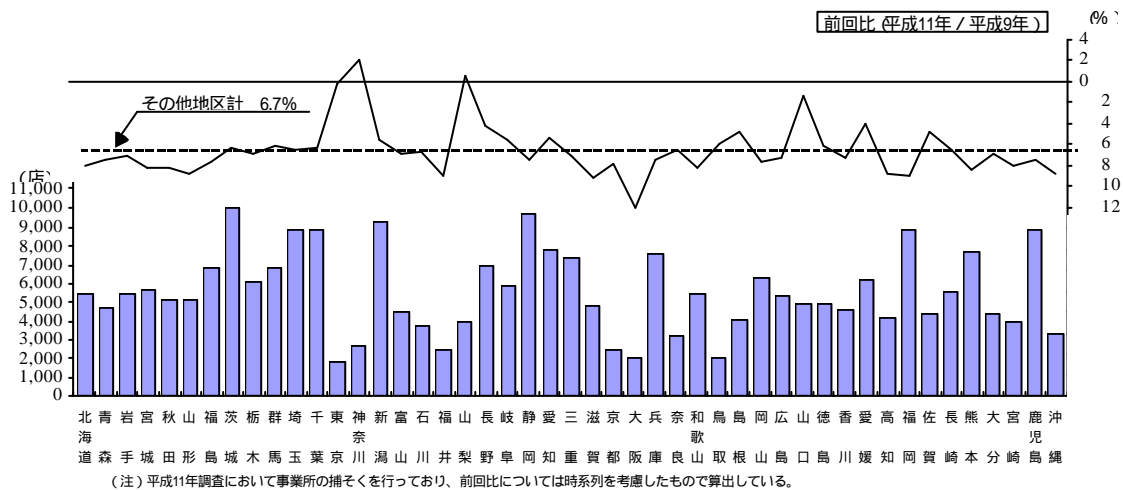
第31図 都道府県別、工業地区の商店数、前回比(平成11年)



その他地区では、茨城 1 万 55 店(構成比 3.9 %)の割合が最も高く、次いで、静岡 9678 店(同 3.7 %)、新潟 9324 店(同 3.6 %)、千葉、鹿児島、福岡、埼玉、愛知、熊本、兵庫の順となっており、これら上位 10 県での割合は 33.6 %と他の特性地区に比べ低く、また他の特性地区では上位を占める東京 1861 店(同 0.7 %)、大阪 2114 店(同 0.8 %)などが低い割合となっている。

前回比をみると、神奈川(前回比 2.0 % 増)、山梨(同 0.6 % 増)の 2 県が増加となったものの、他の県は、大阪(同 12.0 % 減)をはじめ、滋賀(同 9.2 % 減)、福井(同 9.1 % 減)、福岡(同 9.1 % 減)、高知、山形、沖縄など 45 県すべて減少となっている(第 20 表、第 32 図)。

第32図 都道府県別、その他地区の商店数、前回比(平成11年)



第20表 都道府県別、特性地区別の商店数

都道府県	商店数(店)											
	小売業計		商業集積地区		オフィス街地区		住宅地区		工業地区		その他地区	
	平成11年	前回比(%)	平成11年	前回比(%)	平成11年	前回比(%)	平成11年	前回比(%)	平成11年	前回比(%)	平成11年	前回比(%)
		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年
全国計	1,406,884	7.5	602,909	8.3	69,754	7.5	408,343	7.3	65,830	4.8	260,048	6.7
北海道	54,396	8.5	26,277	10.0	3,196	12.1	16,431	6.6	3,017	2.7	5,475	8.1
青森	18,740	8.1	7,199	10.1	594	11.5	5,659	6.1	622	1.7	4,666	7.5
岩手	18,044	7.6	8,105	9.5	362	11.4	3,592	4.5	587	0.0	5,398	7.1
宮城	26,282	7.1	11,847	6.0	748	7.6	6,896	8.6	1,180	3.3	5,611	8.2
秋田	17,000	7.3	6,385	8.2	702	2.8	4,307	5.8	451	2.9	5,155	8.3
山形	16,704	7.0	5,734	8.7	465	6.8	4,589	3.9	753	0.7	5,163	8.7
福島	25,859	8.1	12,215	7.8	319	24.6	5,728	7.8	776	11.1	6,821	7.7
茨城	31,436	6.6	12,994	7.5	150	7.7	7,437	5.7	800	3.2	10,055	6.4
栃木	23,092	8.3	9,732	8.9	419	24.3	5,884	7.2	965	7.3	6,092	7.0
群馬	23,121	7.2	9,643	8.5	169	10.7	5,247	6.2	1,295	5.8	6,767	6.2
埼玉	53,784	7.4	22,536	9.1	634	6.8	19,629	6.3	2,222	3.0	8,763	6.5
千葉	47,563	6.6	22,135	8.3	475	11.2	15,076	3.7	977	9.7	8,900	6.4
東京	128,510	7.2	72,682	7.0	10,218	2.8	36,188	10.2	7,561	8.1	1,861	0.1
神奈川	66,697	5.9	35,629	4.9	3,485	10.1	22,236	8.2	2,712	0.1	2,635	2.0
新潟	32,487	6.6	12,264	8.1	1,261	7.5	8,208	6.2	1,430	0.8	9,324	5.7
富山	16,947	7.6	6,047	9.6	657	12.3	5,112	6.7	656	8.7	4,475	6.8
石川	15,298	8.3	5,661	10.0	506	9.6	4,563	7.3	796	8.4	3,772	6.7
福井	11,646	8.8	5,363	9.2	334	14.4	2,721	7.4	709	6.9	2,519	9.1
山梨	11,337	7.3	4,112	7.8	172	17.1	2,712	15.4	330	9.0	4,011	0.6
長野	26,520	5.7	13,441	5.7	271	1.1	4,918	9.0	899	0.8	6,991	4.2
岐阜	25,682	6.0	9,803	4.6	895	19.7	7,382	6.5	1,691	4.3	5,911	5.6
静岡	44,352	9.0	15,040	9.1	2,902	13.1	14,020	9.9	2,712	4.3	9,678	7.4
愛知	72,069	6.6	29,007	7.2	5,952	7.1	23,764	6.8	5,515	3.6	7,831	5.3
三重	22,474	8.1	7,529	8.6	679	7.9	5,899	9.7	1,064	2.2	7,303	7.1
滋賀	14,331	6.6	6,018	6.0	208	19.1	2,884	3.5	375	3.4	4,846	9.2
京都	33,088	6.4	16,261	9.0	2,194	6.5	9,453	2.0	2,754	3.0	2,426	7.9
大阪	96,946	8.6	45,819	10.7	8,472	8.9	33,988	5.2	6,553	9.3	2,114	12.0
兵庫	59,830	7.4	26,094	8.3	2,256	1.5	21,483	7.0	2,423	4.9	7,574	7.5
奈良	14,065	7.6	5,182	9.7	623	10.9	4,638	5.6	508	6.1	3,114	6.5
和歌山	15,591	9.9	4,941	10.2	649	14.5	3,882	11.3	689	7.4	5,430	8.2
鳥取	7,634	10.3	3,358	13.6	325	5.9	1,584	9.9	329	6.1	2,038	6.0
島根	11,580	5.2	4,533	6.1	288	4.3	2,463	4.5	202	5.8	4,094	4.7
岡山	23,112	8.4	7,361	12.0	2,074	4.0	5,895	5.6	1,497	8.8	6,285	7.8
広島	34,051	6.9	13,300	5.2	3,166	7.4	10,435	8.8	1,849	6.8	5,301	7.3
山口	20,995	7.2	7,383	9.6	1,453	6.6	6,324	10.9	949	13.8	4,886	1.4
徳島	12,601	7.2	3,406	10.6	541	6.4	3,421	5.3	305	3.8	4,928	6.3
香川	13,648	9.2	4,229	9.5	659	13.4	3,668	11.0	496	4.8	4,596	7.3
愛媛	20,420	7.6	7,369	8.8	782	10.3	5,264	9.8	811	5.0	6,194	4.0
高知	12,752	8.5	4,145	10.2	643	7.0	3,411	7.2	397	1.1	4,156	8.8
福岡	57,525	8.3	22,689	9.8	5,585	8.6	17,906	6.2	2,542	5.3	8,803	9.1
佐賀	11,831	7.5	4,543	9.0	60	7.9	2,539	9.0	270	10.3	4,419	4.7
長崎	21,020	6.7	8,536	6.7	989	6.9	5,523	6.5	441	9.3	5,531	6.6
熊本	22,609	8.6	8,244	6.5	534	14.3	5,149	11.3	967	8.8	7,715	8.4
大分	16,549	9.4	6,328	10.2	1,274	11.7	4,132	11.5	481	8.5	4,334	6.9
宮崎	15,149	8.9	5,421	12.5	404	11.1	4,767	5.5	577	3.5	3,980	8.0
鹿児島	23,572	8.1	8,993	9.9	654	0.2	4,530	7.8	580	1.7	8,815	7.5
沖縄	17,945	8.4	7,376	9.5	356	12.8	6,806	6.9	115	1.1	3,292	8.7

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

都道府県別の特性地区別構成比 (各都道府県 = 100)

第21表 都道府県別の特性地区別商店数構成比 (平成11年)

都道府県	都道府県別、特性地区別				
	商店数の構成比 (各都道府県 = 100)				
	商業集積地区	オフィス街地区	住宅地区	工業地区	その他地区
全 国	42.9	5.0	29.0	4.7	18.5
北 海 道	48.3	5.9	30.2	5.5	10.1
青 森	38.4	3.2	30.2	3.3	24.9
岩 手	44.9	2.0	19.9	3.3	29.9
宮 城	45.1	2.8	26.2	4.5	21.3
秋 田	37.6	4.1	25.3	2.7	30.3
山 形	34.3	2.8	27.5	4.5	30.9
福 島	47.2	1.2	22.2	3.0	26.4
茨 城	41.3	0.5	23.7	2.5	32.0
栃 木	42.1	1.8	25.5	4.2	26.4
群 馬	41.7	0.7	22.7	5.6	29.3
埼 玉	41.9	1.2	36.5	4.1	16.3
千 葉	46.5	1.0	31.7	2.1	18.7
東 京	56.6	8.0	28.2	5.9	1.4
神 奈 川	53.4	5.2	33.3	4.1	4.0
新 潟	37.8	3.9	25.3	4.4	28.7
富 山	35.7	3.9	30.2	3.9	26.4
石 川	37.0	3.3	29.8	5.2	24.7
福 井	46.1	2.9	23.4	6.1	21.6
山 梨	36.3	1.5	23.9	2.9	35.4
長 野	50.7	1.0	18.5	3.4	26.4
岐 阜	38.2	3.5	28.7	6.6	23.0
静 岡	33.9	6.5	31.6	6.1	21.8
愛 知	40.2	8.3	33.0	7.7	10.9
三 重	33.5	3.0	26.2	4.7	32.5
滋 賀	42.0	1.5	20.1	2.6	33.8
都道府県	都道府県別、特性地区別				
	商店数の構成比 (各都道府県 = 100)				
	商業集積地区	オフィス街地区	住宅地区	工業地区	その他地区
京 都	49.1	6.6	28.6	8.3	7.3
大 阪	47.3	8.7	35.1	6.8	2.2
兵 庫	43.6	3.8	35.9	4.0	12.7
奈 良	36.8	4.4	33.0	3.6	22.1
和 歌 山	31.7	4.2	24.9	4.4	34.8
鳥 取	44.0	4.3	20.7	4.3	26.7
島 根	39.1	2.5	21.3	1.7	35.4
岡 山	31.8	9.0	25.5	6.5	27.2
広 島	39.1	9.3	30.6	5.4	15.6
山 口	35.2	6.9	30.1	4.5	23.3
徳 島	27.0	4.3	27.1	2.4	39.1
香 川	31.0	4.8	26.9	3.6	33.7
愛 媛	36.1	3.8	25.8	4.0	30.3
高 知	32.5	5.0	26.7	3.1	32.6
福 岡	39.4	9.7	31.1	4.4	15.3
佐 賀	38.4	0.5	21.5	2.3	37.4
長 崎	40.6	4.7	26.3	2.1	26.3
熊 本	36.5	2.4	22.8	4.3	34.1
大 分	38.2	7.7	25.0	2.9	26.2
宮 崎	35.8	2.7	31.5	3.8	26.3
鹿 児 島	38.2	2.8	19.2	2.5	37.4
沖 縄	41.1	2.0	37.9	0.6	18.3

各都道府県別に小売商店に占める特性地区別の割合をみると(第21表、第33図)、

商業集積地区では、東京(小売商店に占める割合56.6%)、神奈川(同53.4%)、長野(同50.7%)の3県では半数以上の商店が商業集積地区に立地している。また、徳島、和歌山、香川、高知を除くすべての県で商業集積地区での立地が最も多い。しかし、商業集積地区の割合は、前回調査に比べると、熊本、広島、神奈川、宮城、岐阜の5県でわずかに拡大しているものの、富山、京都、鳥取、岡山など他のすべての県において縮小と、これまでの商業集積地区への商店集中に変化がみられる。

オフィス街地区での立地割合は、福岡(同9.7%)、広島(同9.3%)、岡山(同9.0%)、大阪(同8.7%)、愛知(同8.3%)、東京(同8.0%)などが比較的高く、茨城(同0.5%)、佐賀(同0.5%)、群馬(同0.7%)、千葉(同1.0%)、長野(同1.0%)などで低い。

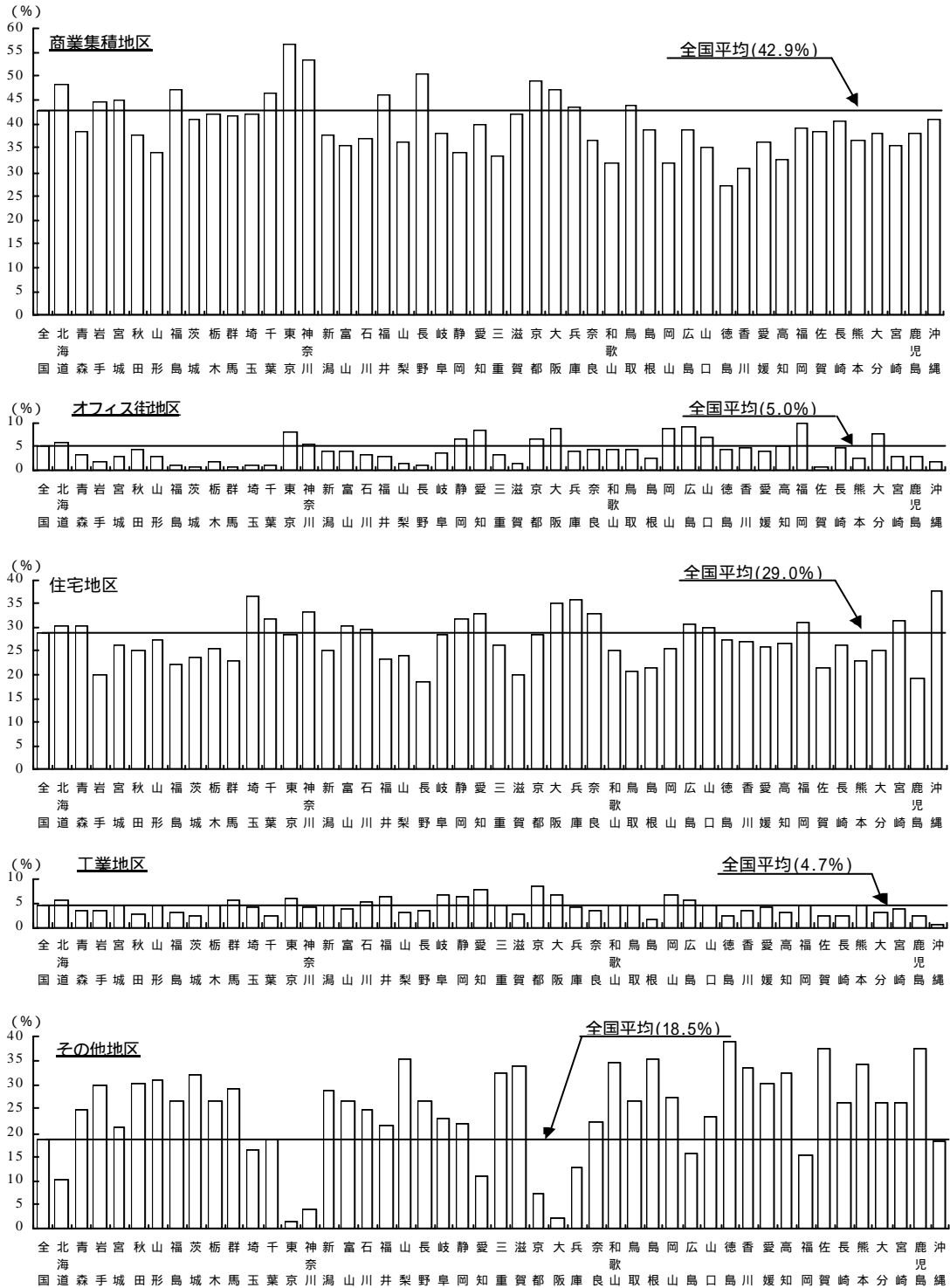
住宅地区での立地割合は、沖縄(同37.9%)、埼玉(同36.5%)、兵庫(同35.9%)、大阪(同35.1%)、神奈川(同33.3%)、愛知(同33.0%)、奈良(同33.0%)など16県で3割を超え、長野(同18.5%)、鹿児島(同19.2%)、岩手(同19.9%)の3県が2割未満となっている。

工業地区での立地割合は、京都(同8.3%)、愛知(同7.7%)、大阪(同6.8%)、岐阜(同6.6%)、岡山(同6.5%)、福井(同6.1%)、静岡(同6.1%)などで高く、沖縄(同0.6%)、島根(同1.7%)などで低い。

その他地区での立地割合は、徳島(同39.1%)、佐賀(同37.4%)、鹿児島(同37.4%)、

山梨(同 35.4%)、島根(同 35.4%)、和歌山(同 34.8%)、熊本、滋賀、香川、高知、三重など 15 県で 3 割を超えており、なかでも徳島、和歌山、香川、高知では、其他地区の割合が最も高いものとなっている。また、東京(同 1.4%)、大阪(同 2.2%)、神奈川(同 4.0%)、京都(同 7.3%)では、1 桁台の低い割合となっている。

第33図 都道府県別の特性地区別商店数構成比(平成11年)



参考表 都道府県別、特性地区別の年間販売額

都道府県	年 間 販 売 額 (百万円)											
	小 売 業 計		商業集積地区		オフィス街地区		住 宅 地 区		工 業 地 区		そ の 他 地 区	
	平成11年	前 回 比 (%)	平成11年	前 回 比 (%)	平成11年	前 回 比 (%)	平成11年	前 回 比 (%)	平成11年	前 回 比 (%)	平成11年	前 回 比 (%)
		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年		11/9年
全国計	143,832,551	8.0	67,050,595	8.4	8,213,827	10.8	39,929,143	7.3	11,222,652	5.8	17,416,334	7.7
北海道	7,117,266	9.8	3,428,644	11.1	454,450	16.9	2,091,538	6.2	665,504	7.1	477,129	11.4
青森	1,636,510	5.2	621,016	7.6	37,786	20.5	563,835	1.8	146,688	3.8	267,186	8.1
岩手	1,494,263	5.9	665,859	8.2	32,890	1.1	363,548	1.1	107,270	5.6	324,696	8.8
宮城	2,730,207	6.9	1,258,304	6.8	129,652	11.2	721,778	7.9	241,573	10.1	378,899	8.3
秋田	1,338,171	9.1	536,244	10.2	72,375	1.4	356,141	8.2	88,329	4.1	285,081	12.0
山形	1,351,626	11.1	463,252	15.1	32,254	8.6	439,286	3.0	144,328	8.2	272,505	17.3
福島	2,181,966	11.8	1,153,886	10.7	24,397	28.2	511,439	13.2	124,403	9.3	367,840	13.2
茨城	3,199,060	4.3	1,346,735	5.7	14,829	15.8	906,069	2.8	146,851	7.8	784,576	5.5
栃木	2,277,476	9.9	936,901	7.0	66,851	28.0	666,016	12.1	165,437	13.2	442,270	7.5
群馬	2,319,105	6.4	906,820	7.4	16,130	21.1	579,404	6.4	215,082	8.1	601,669	3.9
埼玉	6,428,756	8.5	2,781,615	8.6	71,746	5.8	2,311,366	10.5	434,454	3.1	829,574	6.1
千葉	5,907,087	8.7	2,991,965	9.8	78,946	10.3	1,828,061	4.9	248,344	17.4	759,772	11.6
東京	17,410,377	9.7	10,971,874	8.5	1,518,555	11.2	3,806,918	13.5	966,235	8.7	146,795	8.6
神奈川	9,058,860	3.6	5,049,651	3.0	448,980	10.4	2,674,314	5.3	644,746	3.3	241,169	1.1
新潟	2,736,948	9.3	1,011,596	10.4	90,692	19.9	791,431	6.4	253,357	2.4	589,872	12.0
富山	1,303,140	11.6	471,298	16.5	35,604	21.1	384,688	7.5	93,258	2.8	318,292	9.4
石川	1,420,555	9.3	505,600	10.9	76,877	5.5	429,523	8.2	138,506	12.5	270,049	7.1
福井	980,977	9.6	447,595	10.7	16,402	22.5	266,332	5.0	89,035	13.1	161,613	10.3
山梨	987,275	6.9	355,355	9.0	7,535	41.5	293,090	8.5	46,111	19.8	285,183	2.0
長野	2,646,448	6.9	1,389,283	7.1	26,744	15.8	514,498	7.7	153,145	4.3	562,778	9.4
岐阜	2,328,970	4.8	875,975	1.4	75,861	19.8	730,124	6.7	211,331	11.6	435,679	7.0
静岡	4,266,273	8.9	1,517,990	9.6	205,586	21.8	1,357,236	6.1	443,121	8.9	742,340	8.2
愛知	8,473,644	4.5	3,671,974	2.9	706,089	6.2	2,418,138	8.5	916,663	1.8	760,779	4.7
三重	2,042,884	6.2	763,088	6.0	53,121	14.5	519,582	7.0	199,507	3.8	507,586	5.8
滋賀	1,390,734	3.7	639,066	0.5	32,751	11.0	314,989	3.7	72,511	7.1	331,418	10.6
京都	3,391,067	5.6	1,784,761	10.3	212,501	0.0	785,648	1.8	433,897	1.0	174,260	2.6
大阪	10,418,589	9.5	5,228,382	10.1	1,270,419	14.5	2,713,041	6.8	999,808	6.1	206,938	14.1
兵庫	6,117,817	9.1	2,792,339	10.3	283,436	0.6	2,126,653	5.9	373,527	23.4	541,862	8.1
奈良	1,329,378	9.0	518,778	15.0	88,478	15.8	438,977	3.4	91,772	6.1	191,373	1.4
和歌山	1,066,673	13.3	342,135	16.1	41,364	31.3	319,087	11.0	106,583	15.2	257,504	7.7
鳥取	703,525	8.4	367,671	10.4	25,986	6.1	128,641	8.6	59,486	2.8	121,741	4.8
島根	846,347	2.8	370,127	3.5	24,485	9.0	208,847	2.1	34,312	12.7	208,576	3.4
岡山	2,146,733	8.4	790,283	10.3	168,023	0.1	534,961	4.7	250,951	12.8	402,516	9.4
広島	3,374,161	10.1	1,524,343	4.6	350,429	19.5	926,429	13.7	273,838	15.6	299,120	8.2
山口	1,708,310	7.0	637,618	11.2	134,372	12.5	562,168	10.1	144,030	20.6	230,123	5.8
徳島	872,219	1.3	277,835	9.1	30,741	4.4	264,195	1.7	42,534	21.3	256,913	2.7
香川	1,375,844	11.4	478,564	21.7	141,466	19.1	314,958	9.0	107,128	6.2	333,728	6.6
愛媛	1,560,111	9.6	642,463	9.3	52,524	35.8	416,230	11.2	125,588	3.9	323,308	4.5
高知	868,706	10.0	279,656	16.6	81,690	2.8	257,017	4.2	68,974	10.5	181,370	9.1
福岡	5,608,274	10.0	2,219,446	14.9	655,950	2.3	1,613,096	3.3	521,630	11.3	598,151	13.9
佐賀	887,880	7.4	354,520	10.0	5,281	20.1	198,718	12.7	46,423	37.7	282,937	5.1
長崎	1,484,230	6.5	649,604	5.6	84,816	11.3	365,927	4.3	89,846	5.5	294,037	9.8
熊本	1,856,354	5.9	754,339	0.5	33,546	38.0	475,481	8.8	172,190	4.4	420,798	8.6
大分	1,287,446	6.8	568,193	9.6	102,455	8.9	328,151	10.1	81,589	29.9	207,057	2.3
宮崎	1,208,514	7.0	474,512	10.2	26,618	10.4	402,977	3.3	94,120	5.2	210,287	10.6
鹿児島	1,706,795	4.7	767,393	4.7	43,736	11.0	350,981	4.6	126,868	4.2	417,817	6.3
沖縄	985,002	3.9	466,046	0.7	28,408	11.7	357,615	5.3	21,767	22.4	111,166	17.4

(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。